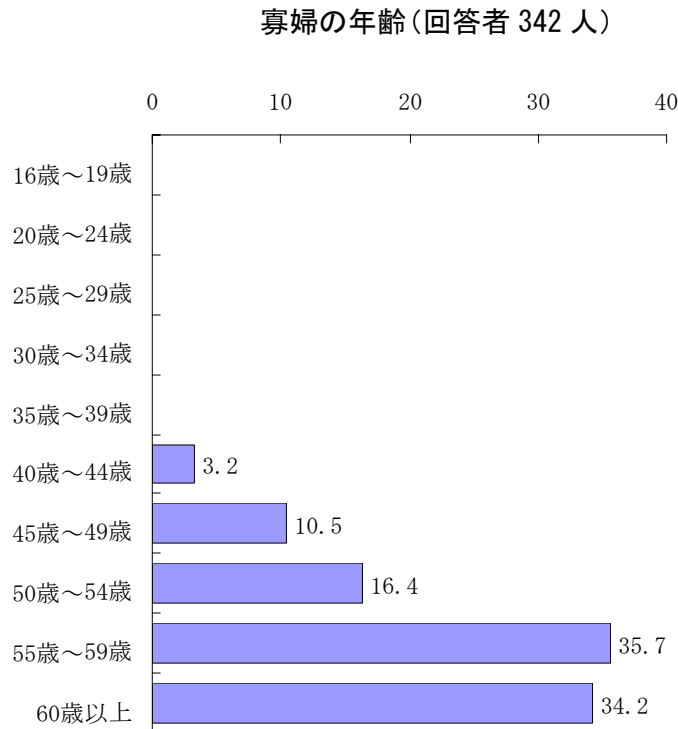


1 寡婦世帯の状況について

(1) 寡婦の年齢

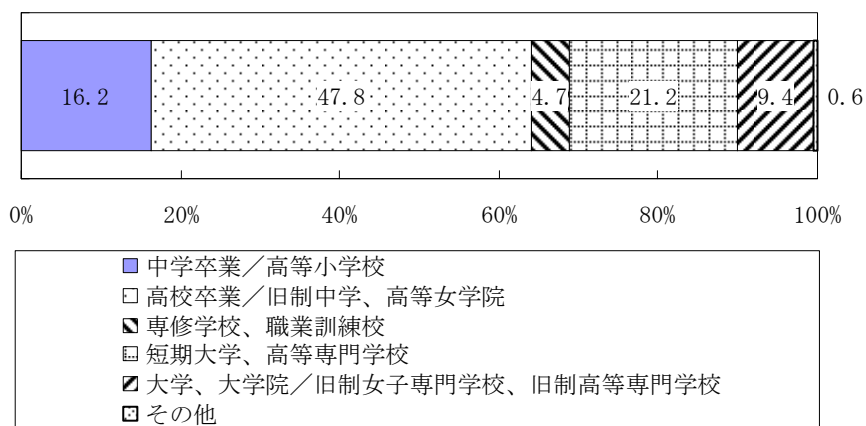


寡婦の約5割は50代、平均年齢は56.5歳

寡婦世帯の年齢は「55歳～59歳」が35.7%と最も多く、次いで「60歳以上」(34.2%)、「50歳～54歳」(16.4%)、「45歳～50歳」(10.5%)の順となっており、50歳以上が全体の約9割(86.3%)を占めている。また、寡婦の平均年齢は56.5歳となっている。

(2) 最終学歴

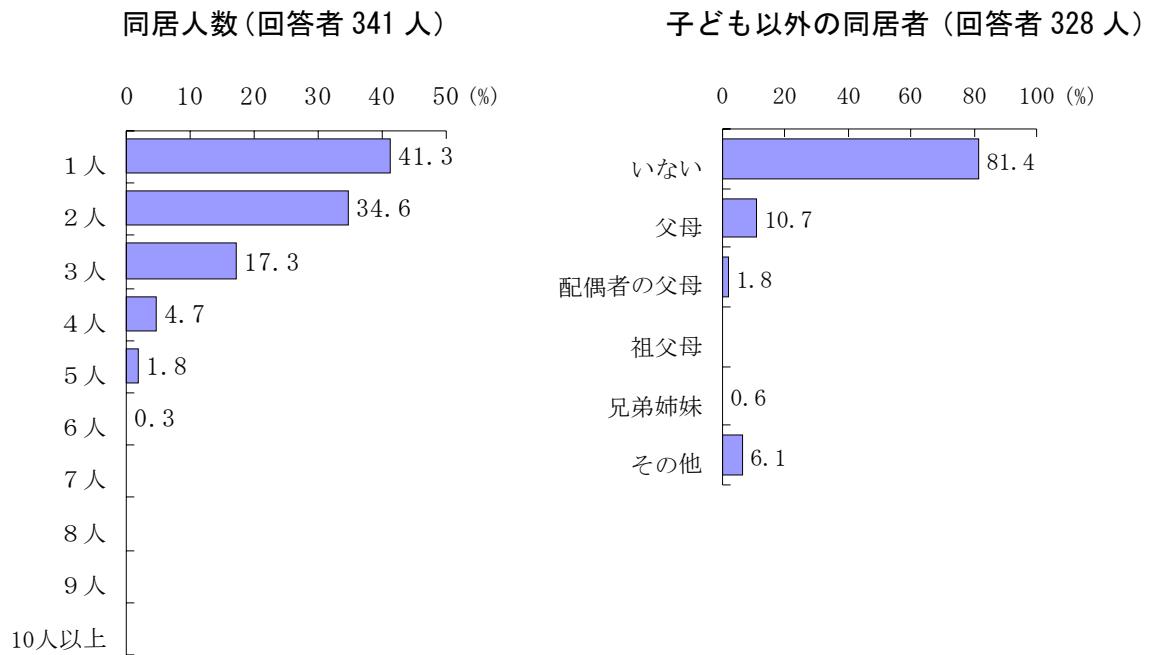
最終学歴(回答者 339 人)



最終学歴は、高校卒業／旧制中学、高等女学院卒業が約5割

寡婦世帯の寡婦の最終学歴は、「高校卒業／旧制中学、高等女学院」が 47.8%と最も多く、次いで「短期大学、高等専門学校」(21.2%)、「中学卒業／高等小学校」(16.2%)、「大学、大学院／旧制女子専門学校、旧制高等専門学校」(9.4%)の順となっている。

(3) 同居の家族

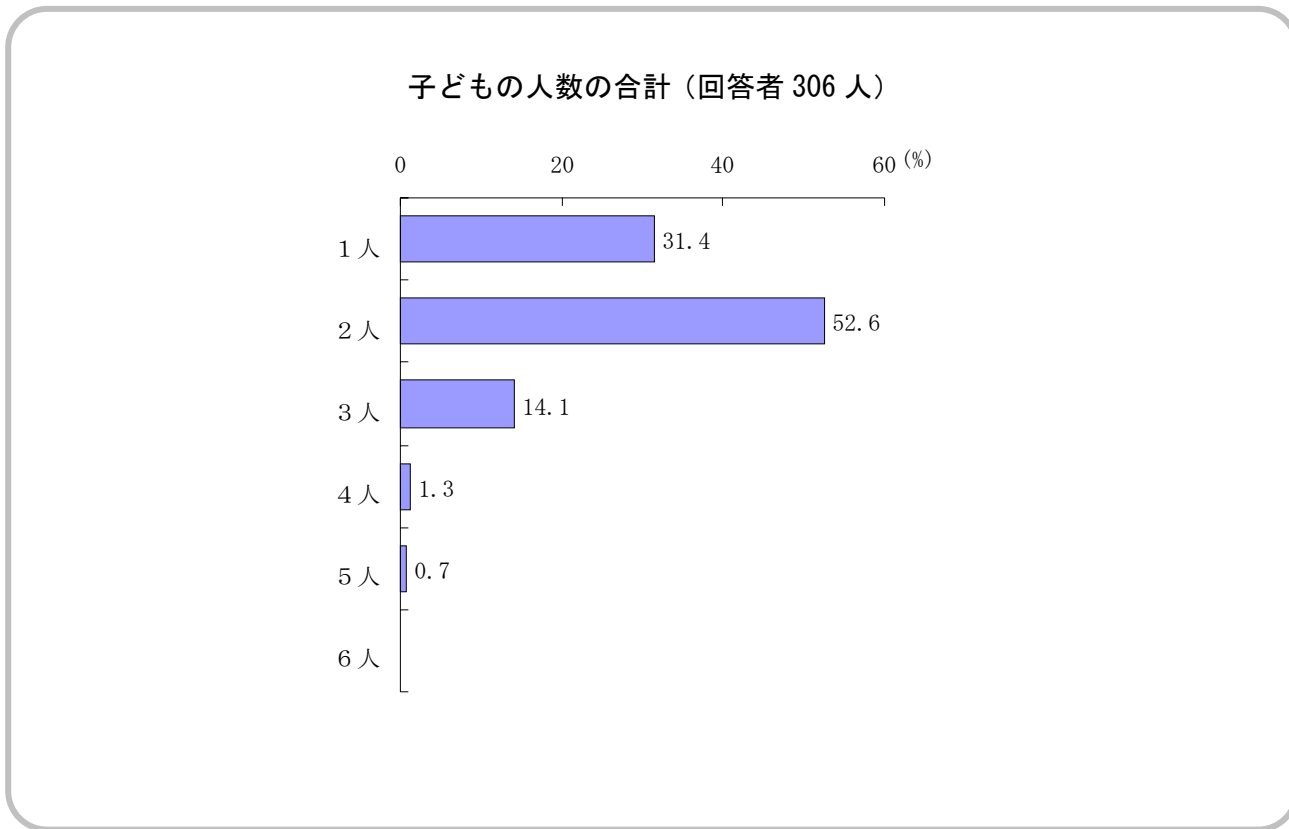


同居人数は1人が約4割、平均同居人数は1.92人

本人を含む同居人数は、「1人」が41.3%と最も多く、次いで「2人」(34.6%)、「3人」(17.3%)の順となっており、平均同居人数は1.92人となっている。

子ども以外の同居者については、「いない」が81.4%と圧倒的に多くなっている。

(4) 子どもの人数



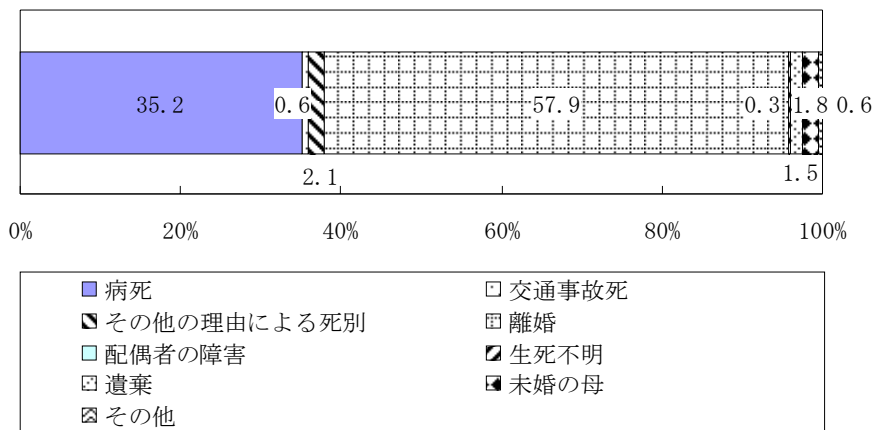
子どもの人数は2人が約5割、平均人数は1.66人

子どもの人数は「2人」が52.6%と最も多く、次いで「1人」(31.4%)、「3人」(14.1%)の順となっており、平均人数は1.66人となっている。

2 配偶者のいない女子になった当時の状況

(1) 配偶者のいない女子になった理由

配偶者のいない女子になった理由（回答者 335 人）

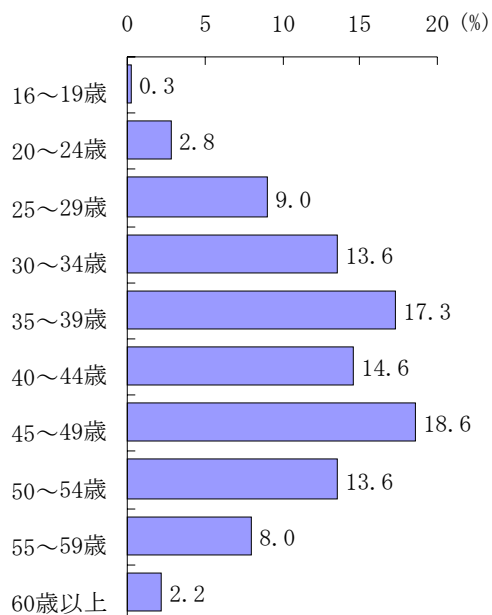


配偶者のいない女子になった理由は離婚が約 6 割、病死が約 4 割

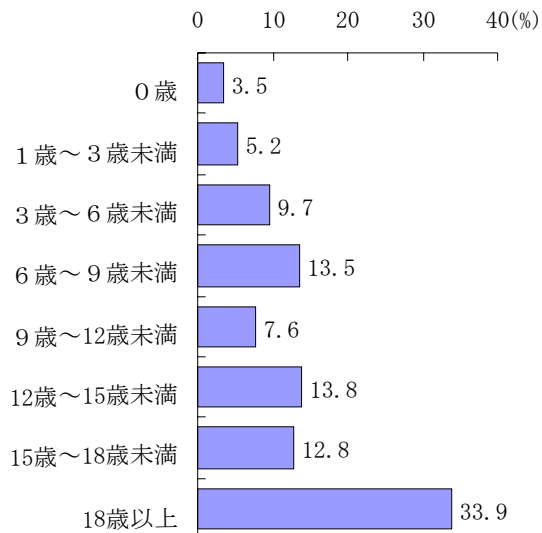
配偶者のいない女子になった理由は「離婚」が 57.9%と最も多く、次いで「病死」が 35.2%となっている。

(2) 配偶者のいない女子になった当時の寡婦と最年少の子どもの年齢

当時の寡婦の年齢（回答者 323 人）



当時最年少の子の年齢（回答者 289 人）



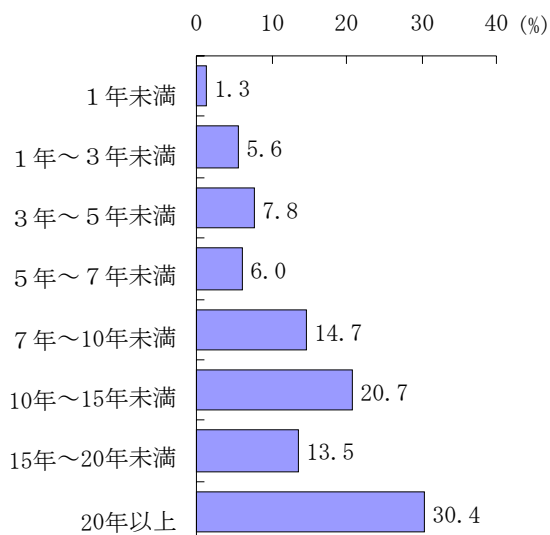
配偶者のいない女子になった当時の年齢は30代と40代がともに約3割
最年少の子どもの年齢は18歳以上が約3割

配偶者のいない女子になった当時の年齢は「45歳～49歳」が18.6%と最も多く、次いで、「35歳～39歳」(17.3%)、「40歳～44歳」(14.6%)、「30～34歳」「50～54歳」(13.6%)の順となっており、配偶者のいない女子になった年代は、30歳代(30.9%)、40歳代(33.2%)で多くなっている。

また、その当時一番年齢の低かった子どもの年齢は「18歳以上」が33.9%と最も多く、次いで「12歳～15歳未満」(13.8%)、「6歳～9歳未満」(13.5%)、「15歳～18歳未満」(12.8%)の順となっている。

(3) 配偶者のいない女子になってからの期間

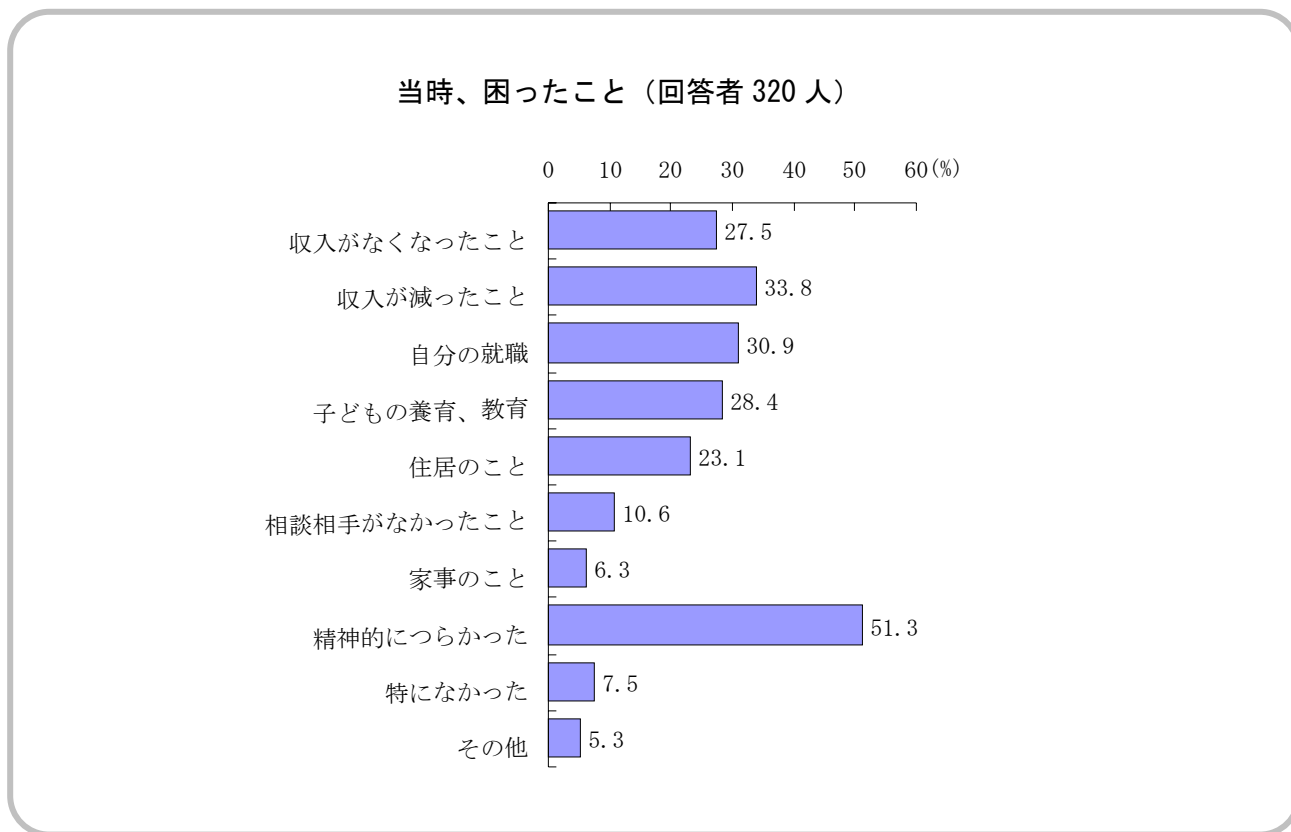
配偶者のいない女子になってからの期間(回答者 319 人)



配偶者のいない女子になってからの期間は10年以上が約6割

配偶者のいない女子になってからの期間は「20年以上」が30.4%と最も多く、次いで「10年～15年未満」(20.7%)、「7年～10年未満」(14.7%)、「15年～20年未満」(13.5%)の順となっており、10年未満では35.4%、10年以上では64.6%となっている。

(4) 配偶者のいない女子になって困ったこと

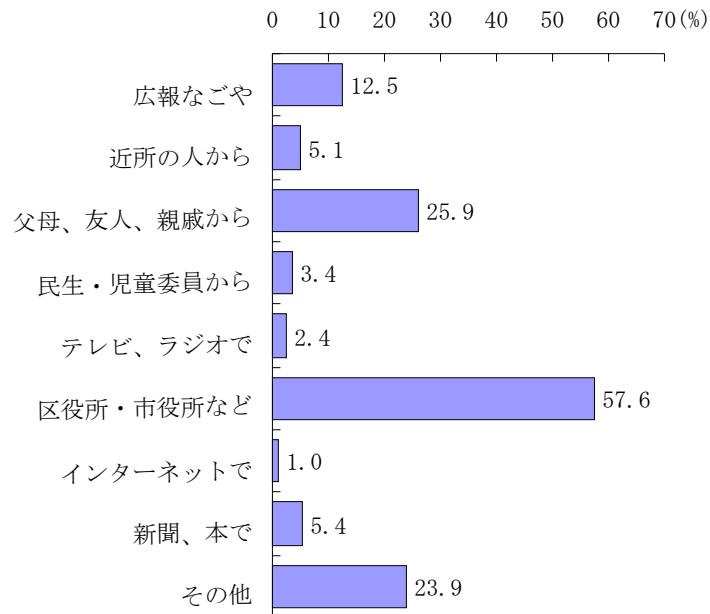


寡婦世帯になった当時困ったことは、精神的な負担の重さが約5割

配偶者のいない女子になった当時困ったことは、「精神的につらかった」が51.3%と最も多く、次いで「収入が減ったこと」(33.8%)、「自分の就職」(30.9%)、「子どもの養育、教育」(28.4%)、「収入がなくなったこと」(27.5%)、「住居のこと」(23.1%)の順となっている。

(5) 援護施策を知った方法

援護施策を知った方法(回答者 297 人)

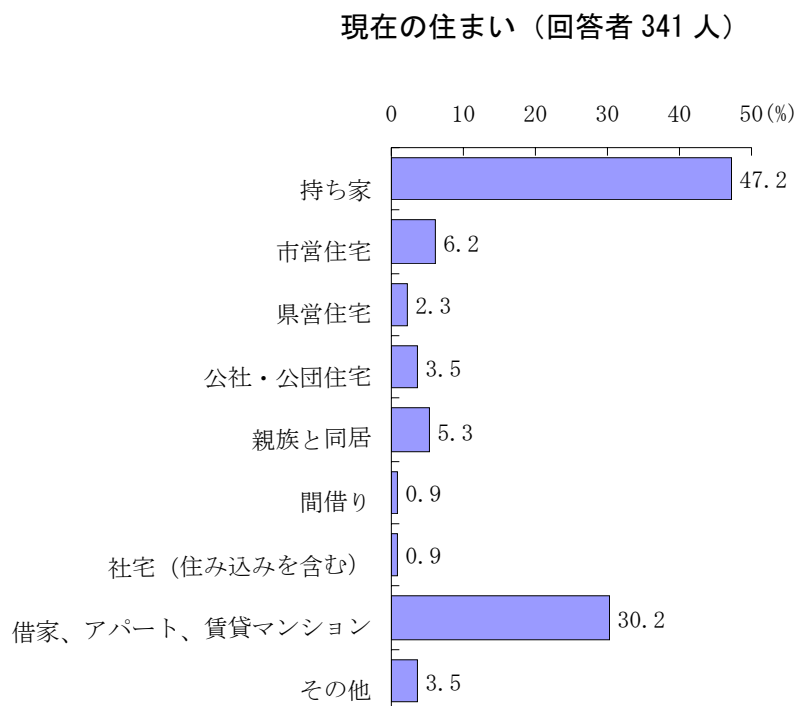


援護施策を知ったのは、区役所・市役所が約6割

配偶者のいない女子になった当時、手当や年金などの母子・寡婦世帯に対する援護施策を知った方法については、「区役所・市役所など」が 57.6%と最も多く、次いで「父母、友人、親戚から」(25.9%)、「広報なごや」(12.5%)の順となっている。

3 住まいについて

(1) 住居形態

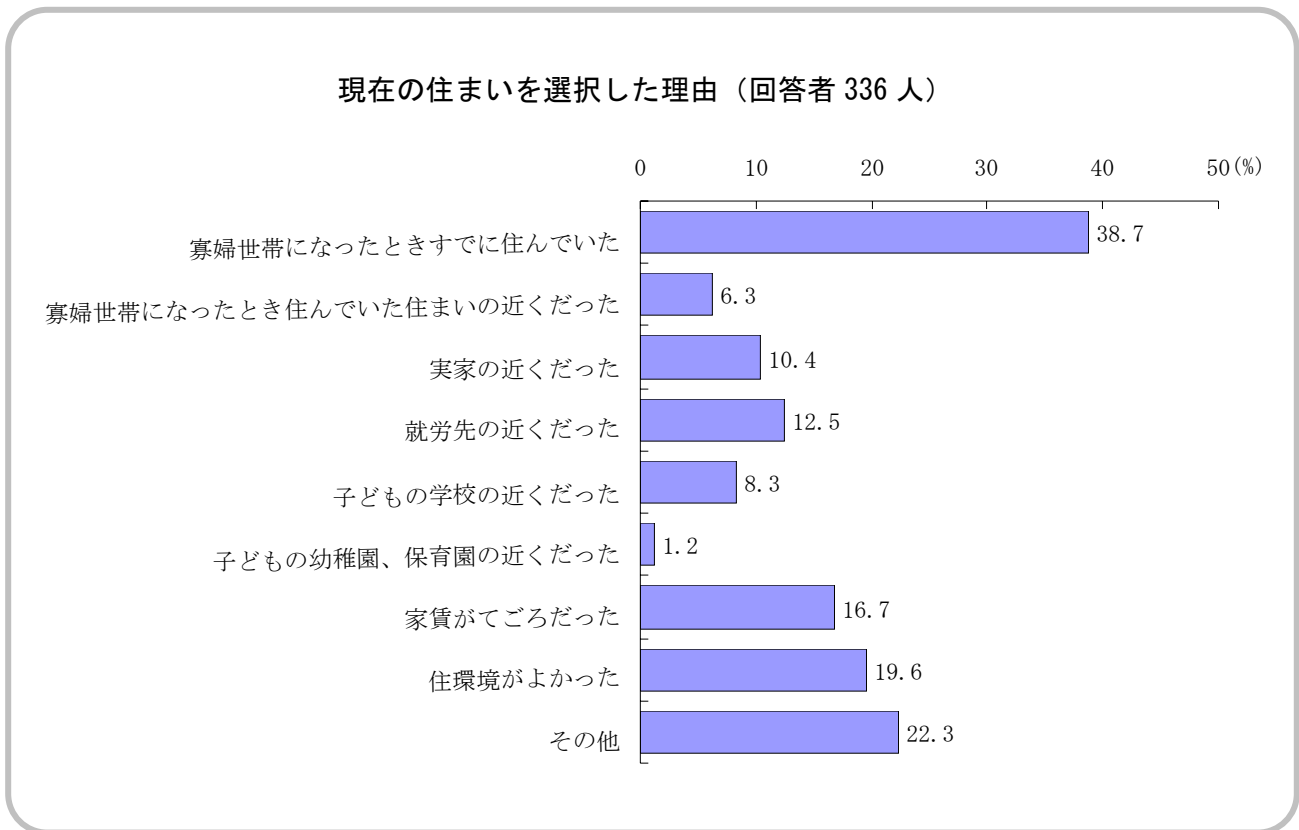


住居は持ち家が約5割、借家・アパート・賃貸マンションが約3割

寡婦世帯の住居は、「持ち家」が 47.2%と最も多く、次いで「借家、アパート、賃貸マンション」が 30.2%となっている。

また、「市営住宅」(6.2%)、「県営住宅」(2.3%)を合わせた公営住宅は、約1割程度となっている。

(2) 現在の住まいを選択した理由

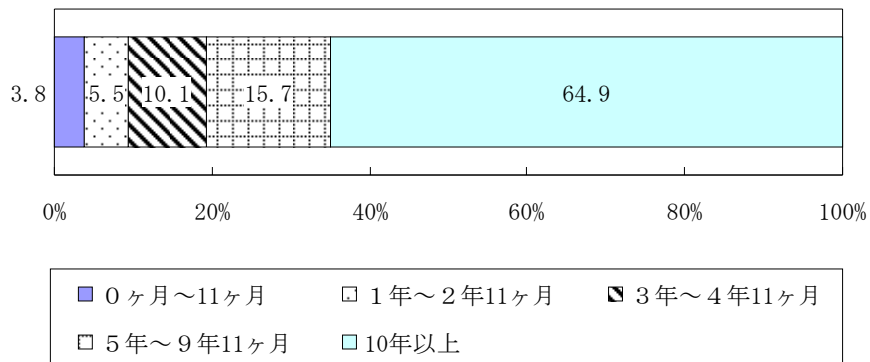


寡婦世帯になったときすでに現在の住まいに住んでいた人が約4割

現在の住まいを選択した理由をみると、「寡婦世帯になったときすでに住んでいた」が38.7%と最も多く、次いで「住環境がよかった」(19.6%)、「家賃がでごろだった」(16.6%)、「就労先の近くだった」(12.5%)の順となっている。

(3) 現在の住まいの居住期間

現在の住まいの居住期間(回答者 345 人)

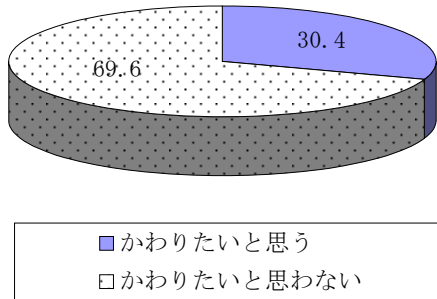


現在の住まいに住みはじめて10年以上が約6割

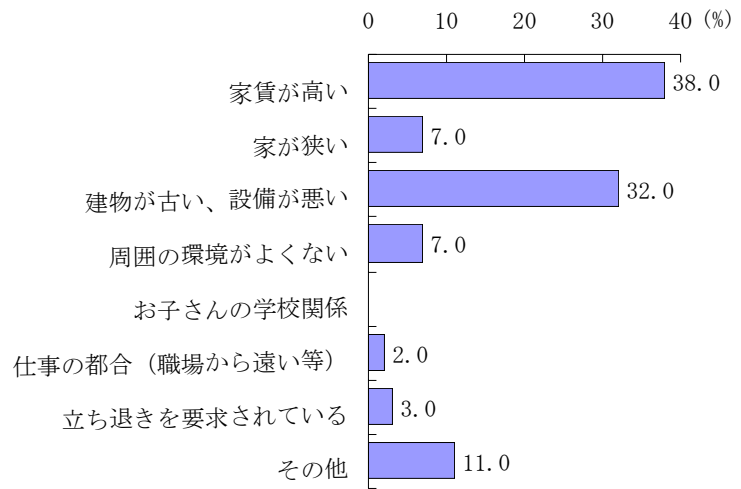
現在の住まいの居住期間をみると、「10年以上」が64.9%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(15.7%)、「3年～4年11ヶ月」(10.1%)の順となっている。

(4) 転居の希望・住まいの不満

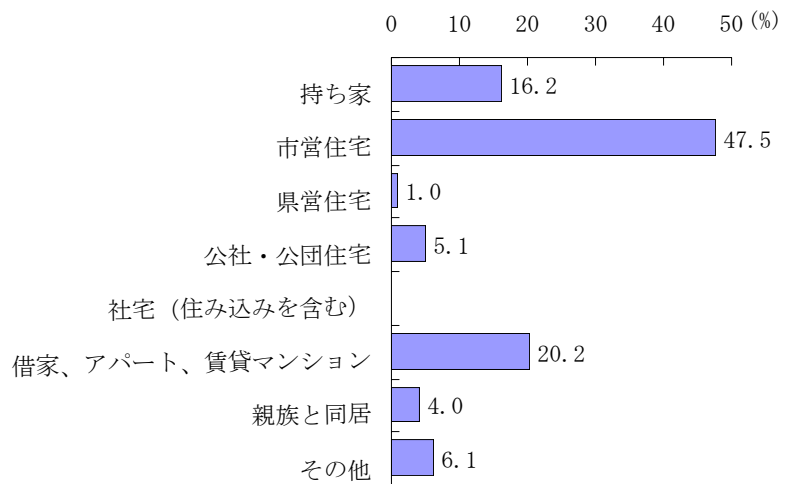
転居希望(回答者 329 人)



転居したい理由 (回答者 100 人)



転居したい住まい (回答者 99 人)

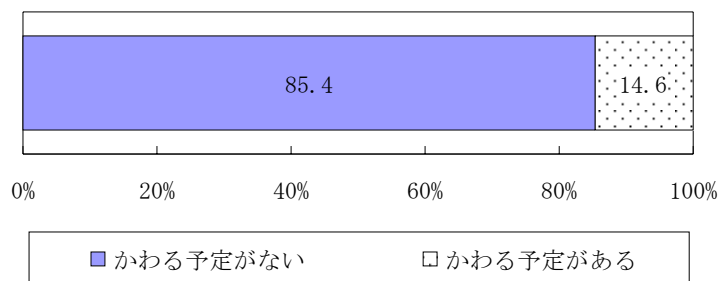


現在の住まいをかわりたい人は約3割、理由は家賃が高いが約4割
 変わりたい希望の住まいは、市営住宅が約5割

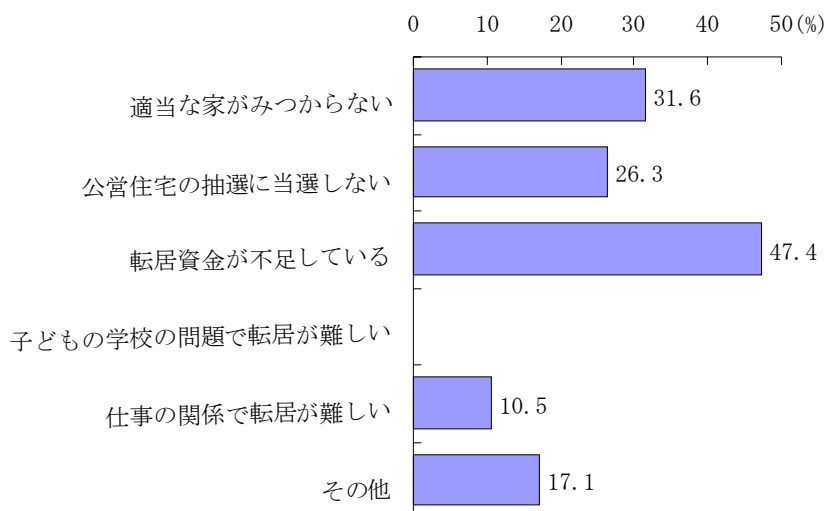
現在の住まいを「かわりたいと思う」人は30.4%、「かわりたいと思わない」人は69.6%となっている。また、「かわりたいと思う」人の理由は、「家賃が高い」が38.0%と最も多く、次いで「建物が古い、設備が悪い」が32.0%となっており、変わりたい希望の住まいは、「市営住宅」が47.5%と最も多く、次いで「借家、アパート、賃貸マンション」が20.2%、「持ち家」が16.2%の順となっている。

(5) 転居する予定

転居予定（回答者 89 人）



転居できない理由（回答者 76 人）



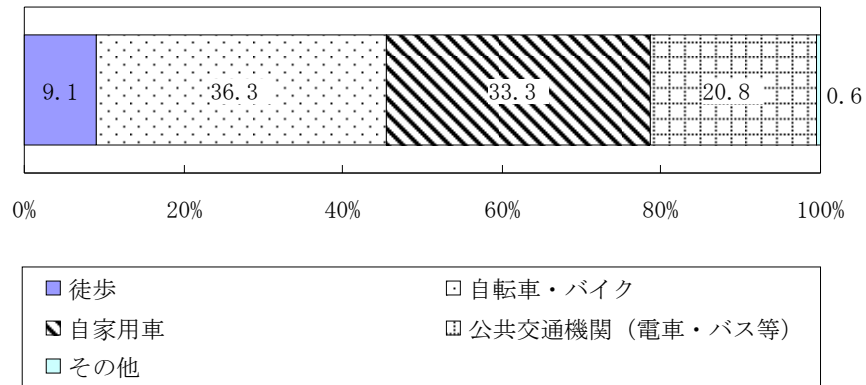
**現在の住まいをかわりたい人で、かわる予定がある人は約 1 割
また、転居できない理由は、転居資金不足が約 5 割**

現在の住まいをかわりたい人で、住まいをかわる予定があるかどうかをみると、「かわる予定がある」人は 14.6%となっているのに対し、「かわる予定がない」人は 85.4%となっている。

また、かわる予定がない人で、転居できない理由をみると、「転居資金が不足している」が 47.4%と最も多く、次いで「適当な家が見つからない」(31.6%)、「公営住宅の抽選に当選しない」(26.3%)の順となっている。

(6) 区役所・支所へのおもな移動手段

区役所・支所へのおもな移動手段（回答者 342 人）



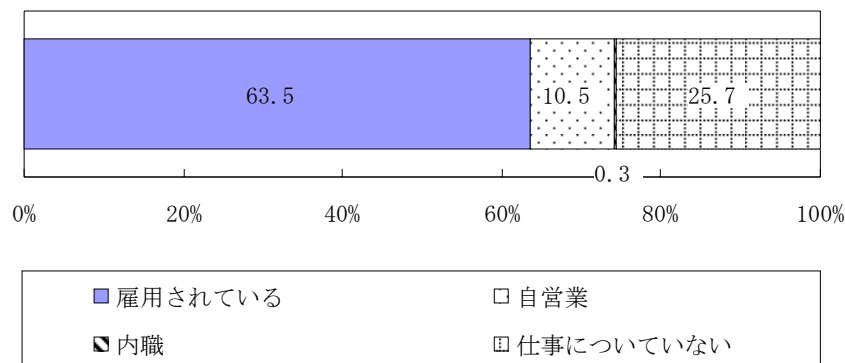
主な移動手段は、自転車・バイクが約4割、自家用車が約3割

区役所・支所への主な移動手段については、「自転車・バイク」が 36.3%と最も多く、次いで「自家用車」が 33.3%となっている。

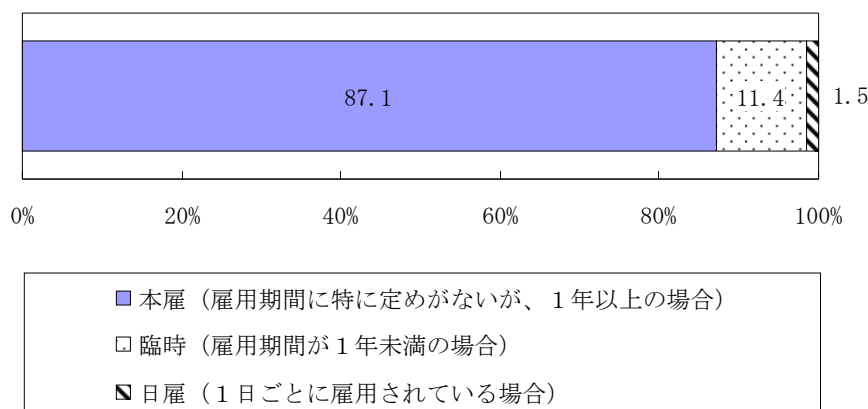
4 寡婦の就業状況

(1) 現在の就業状況

現在、収入のある仕事についているか（回答者 323 人）



雇用期間（回答者 202 人）



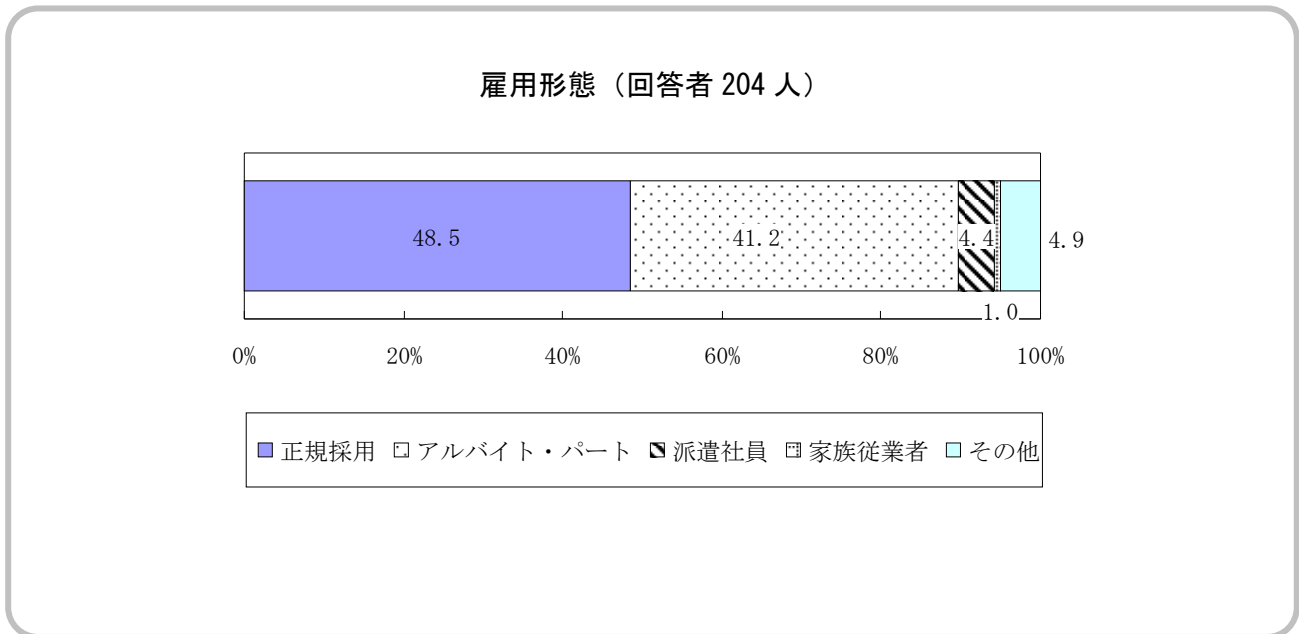
養育者の7割は仕事に就いており、雇用期間が1年以上の人が約9割

寡婦の就業状況については、「雇用されている」が63.5%と最も多く、次いで「自営業」が10.5%、「内職」が0.3%となっており、これらを合わせると仕事についている人は約7割（74.3%）を占めている。

また、仕事についている人のうち、雇用期間については、「本雇（雇用期間に特に定めがないが、1年以上の場合）」が87.1%と最も多く、次いで「臨時（雇用期間が1年未満の場合）」が11.4%となっている。

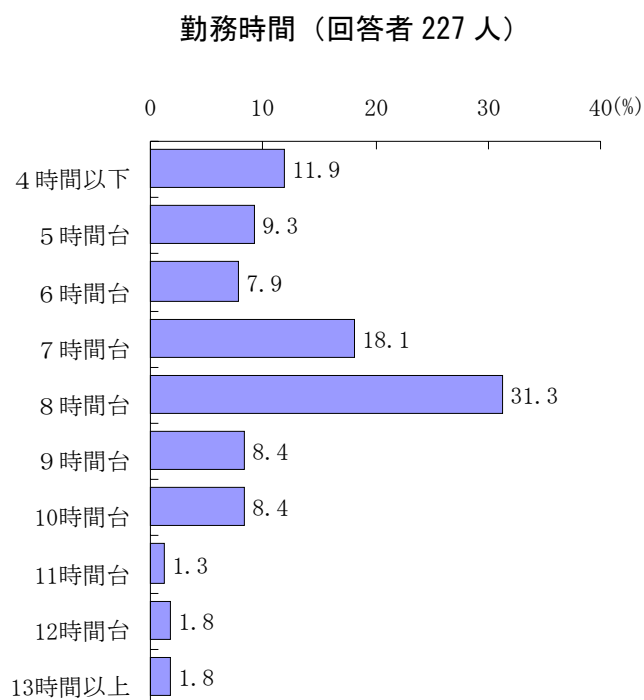
(2) 雇用されている人の雇用形態

① 雇用の形態

**雇用形態は正規採用が約5割、アルバイト・パートが約4割**

雇用形態は「正規採用」が48.5%と最も多く、次いで「アルバイト・パート」が41.2%となっている。

②勤務時間



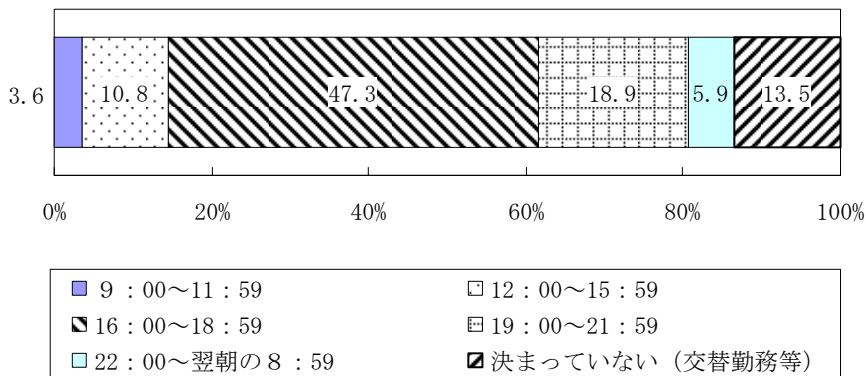
就労時間の平均は 7.4 時間

1日の就労時間は「8時間台」が 31.3%と最も多く、次いで「7時間台」(18.1%)、「4時間以下」(11.9%)の順となっている。

また、1日の平均就労時間は 7.4 時間となっている。

③終業時間

雇用されている場合の終業時間（回答者 222 人）

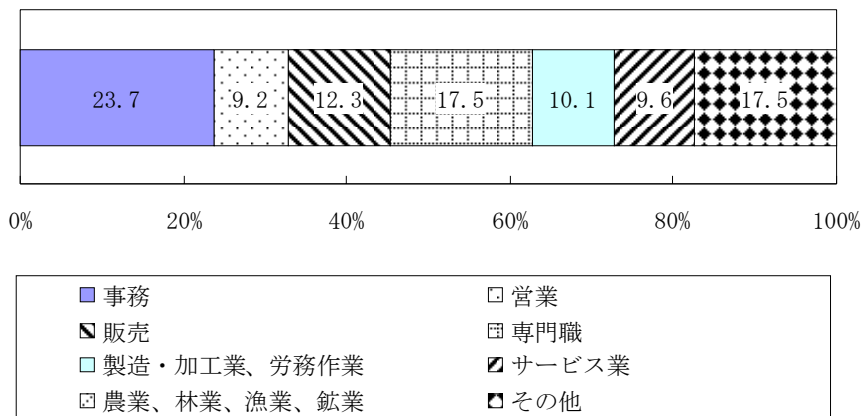


終業時間は 16 : 00 から 19 : 00 までが約 5 割

終業時間については、「16:00～18:59」が 47.3%と最も多く、次いで「19:00～21:59」が 18.9%となっている。

④職種

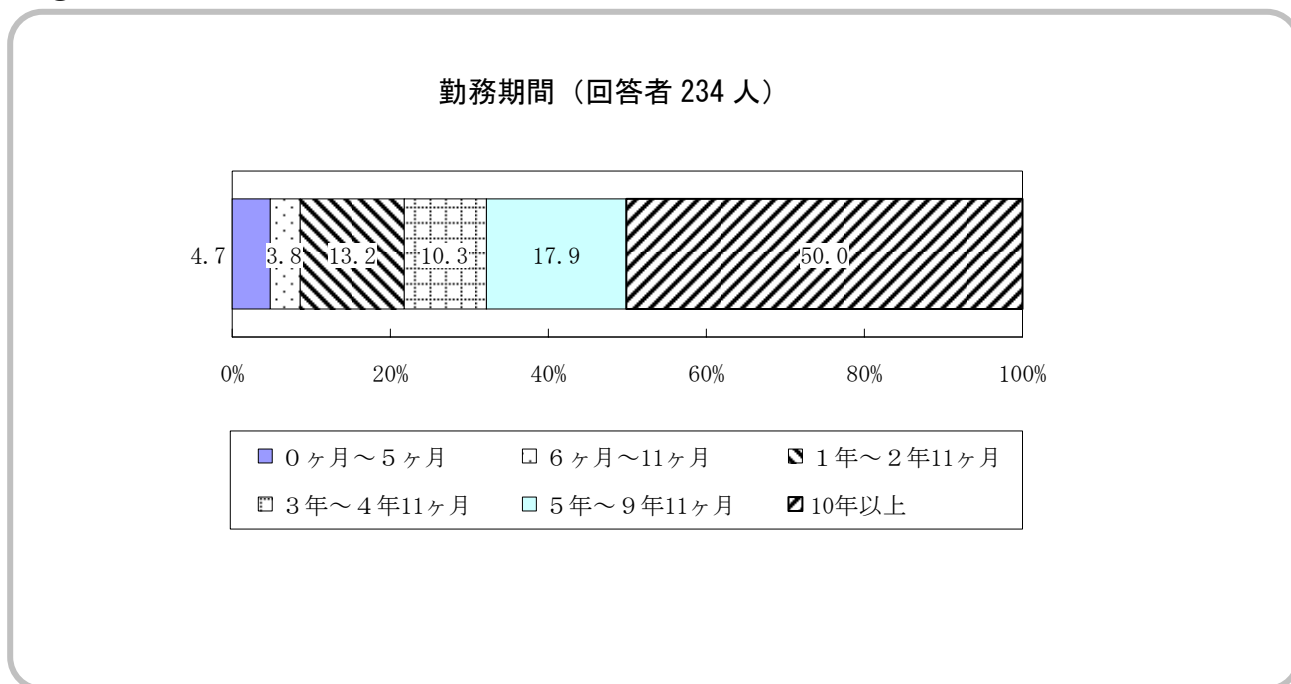
雇用されている場合の仕事の種類（回答者 228 人）



現在の職種は事務、専門職が多くなっている

現在、雇用されている人の職種をみると「事務」が 23.7%と最も多く、次いで「専門職」(17.5%)、「販売」(12.3%)の順となっている。

⑤勤務している期間

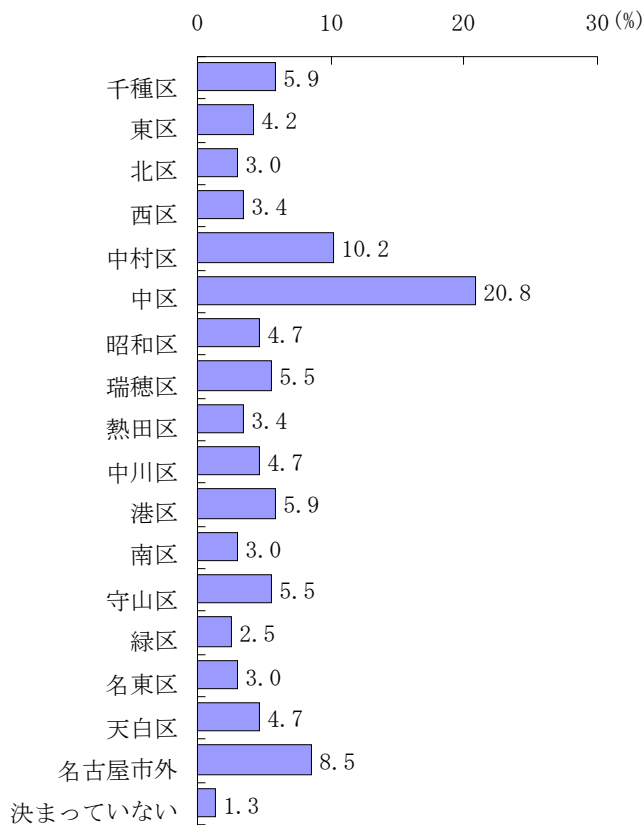


勤務している期間は10年以上が5割

勤務している期間をみると、10年以上が50.0%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(17.9%)、「1年～2年11ヶ月」(13.2%)、「3年～4年11ヶ月」(10.3%)の順となっており、5年以上勤務している人が全体の約7割(67.9%)を占めている。

⑥勤務地

勤務している場所(回答者 236 人)

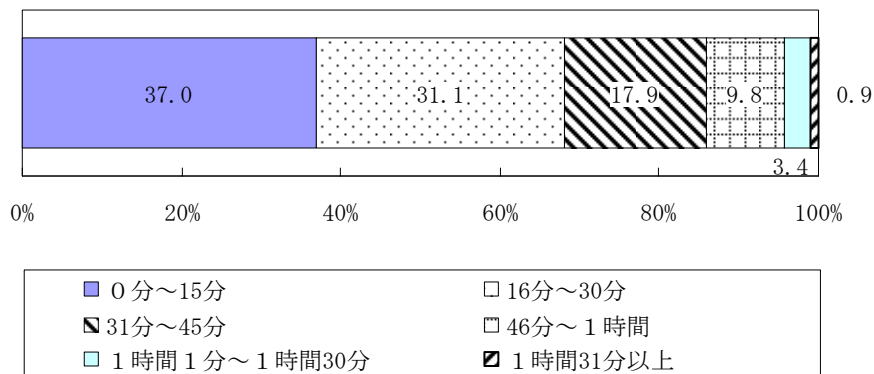


勤務地は中区が最も多く、名古屋市内が約9割

寡婦の勤務地は「中区」が 20.7%と最も多く、次いで「中村区」が 10.1%となっており、名古屋市内に勤めている人が全体の約9割（90.2%）を占めている。

⑦通勤時間

通勤にかかる時間（回答者 235 人）

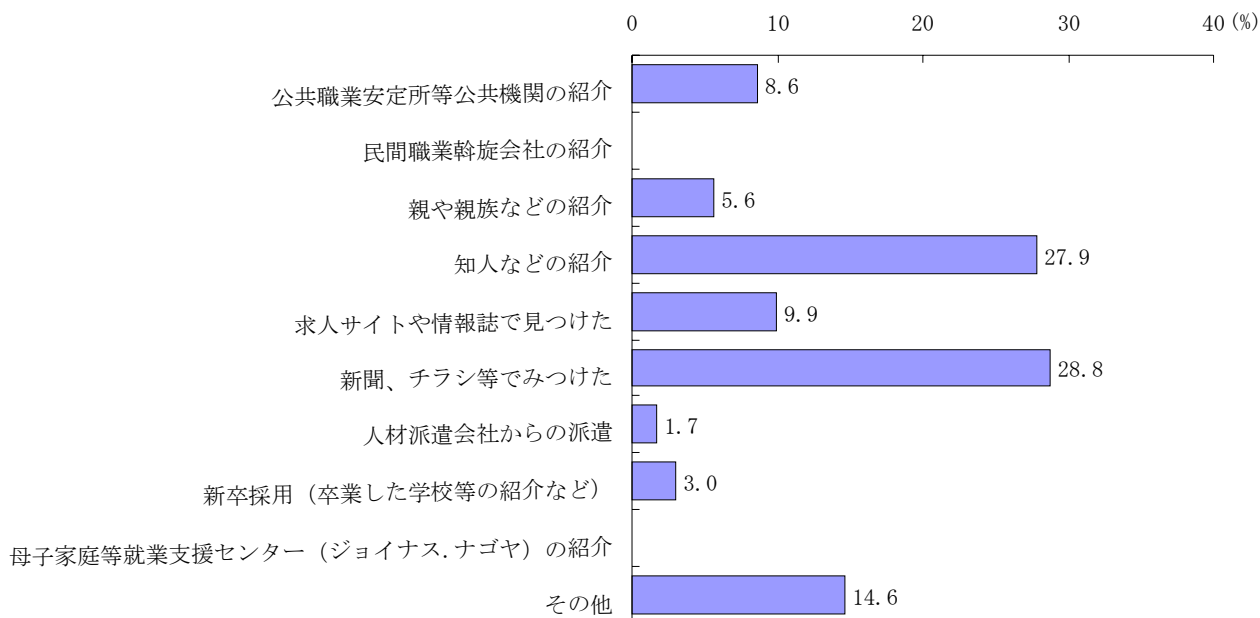


通勤にかかる時間は、30分以内が約7割

通勤にかかる時間をみると「0分～15分」が37.0%と最も多く、次いで「16分～30分」(31.1%)、「31分～45分」(17.9%)、「46分～1時間」(9.8%)の順となっており、通勤時間が30分以内の人は全体の約7割(68.1%)を占めている。

⑧就職経路

仕事に就いた経路（回答者 233 人）



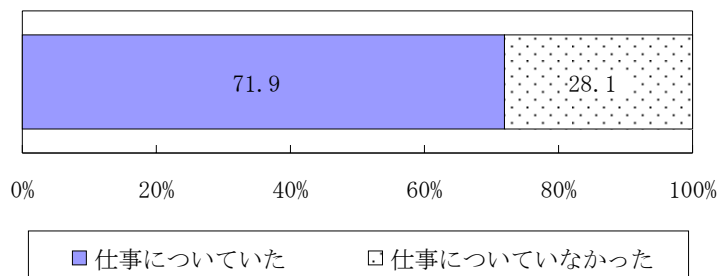
仕事に就いた経路は、知人などの紹介、新聞、チラシ等が約3割

その仕事に就いた経路については、「新聞、チラシ等でみつけた」が 28.8%と最も多く、次いで「知人などの紹介」(27.9%)、「求人サイトや情報誌で見つけた」(9.9%)、「公共職業安定所等公共機関の紹介」(8.6%)の順となっている。

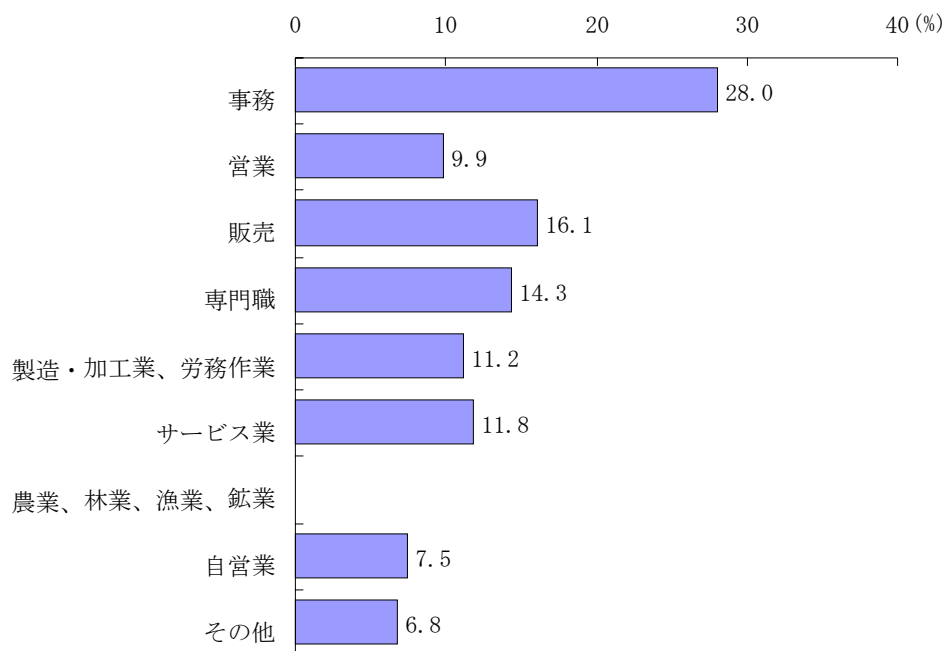
(3) 寡婦世帯になった当時と現在の仕事の状況

① 寡婦になった当時の仕事の状況

当時収入のある仕事についていたか(回答者 224 人)



仕事の種類 (回答者 161 人)



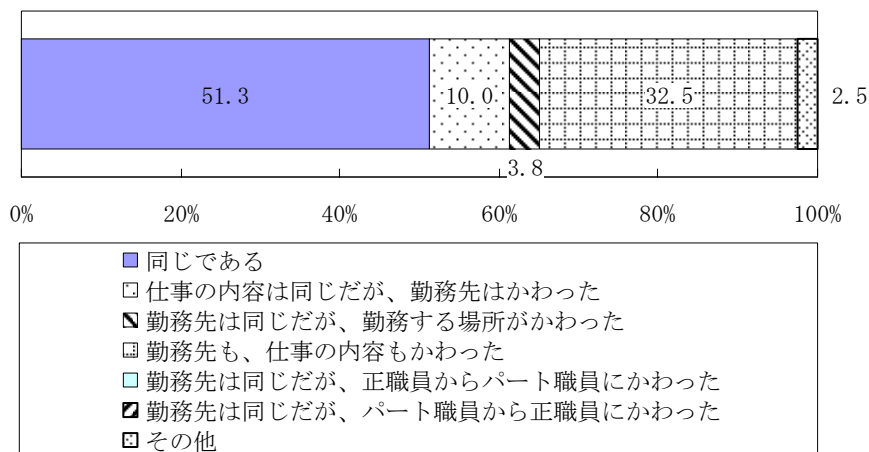
当時、仕事に「ついていた」人は約7割、仕事の内容は、事務が約3割

配偶者のいない女子になった当時「仕事についていた」人は71.9%、「仕事についていなかった」人は28.1%となっている。

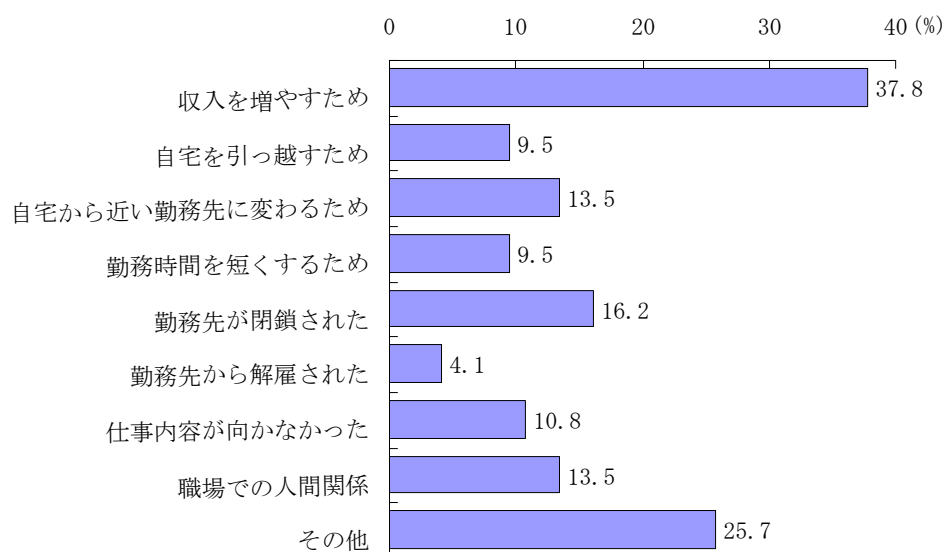
「仕事についていた」人の職種については、「事務」が28.0%と最も多く、次いで「販売」(16.1%)、「専門職」(14.3%)の順となっている。

②仕事内容等の以前との変更の有無

以前と仕事がか変わったか（回答者 160 人）



かわった理由（回答者 74 人）



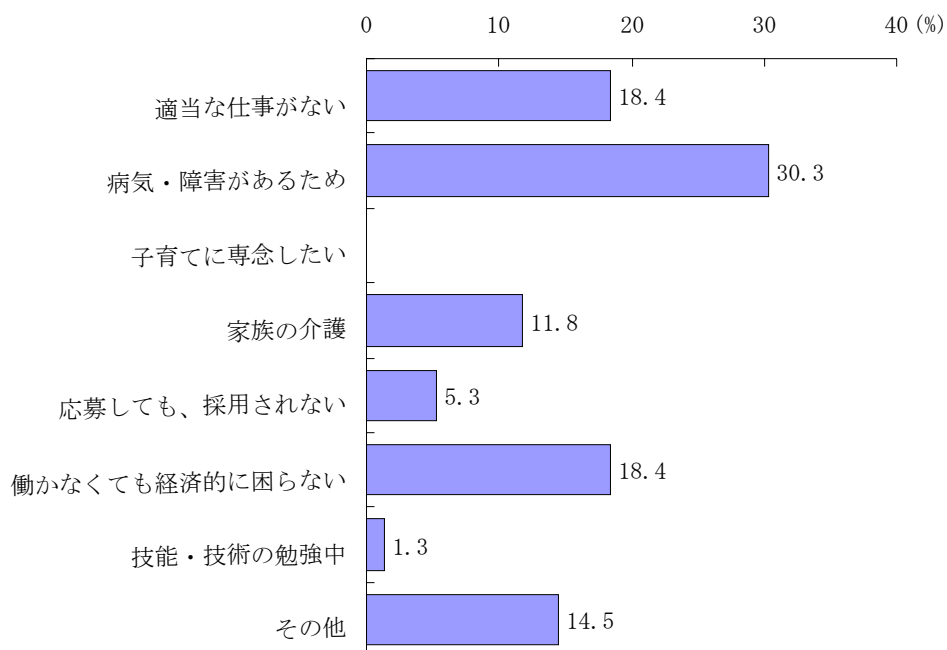
勤務先も仕事の内容もかわった人が約3割、かわった理由は収入を増やすために約4割

現在の仕事との相違については、「同じである」人が 51.3%と最も多く、次いで「勤務先も仕事の内容もかわった」が 32.5%となっている。

また、仕事をか変わった理由をみると、「収入を増やすため」が 37.8%と最も多く、次いで「勤務先が閉鎖された」(16.2%)、「自宅から近い勤務先に変わるため」「職場での人間関係」(13.5%)の順となっている。

③仕事についていない理由

仕事についていない理由（回答者 76 人）

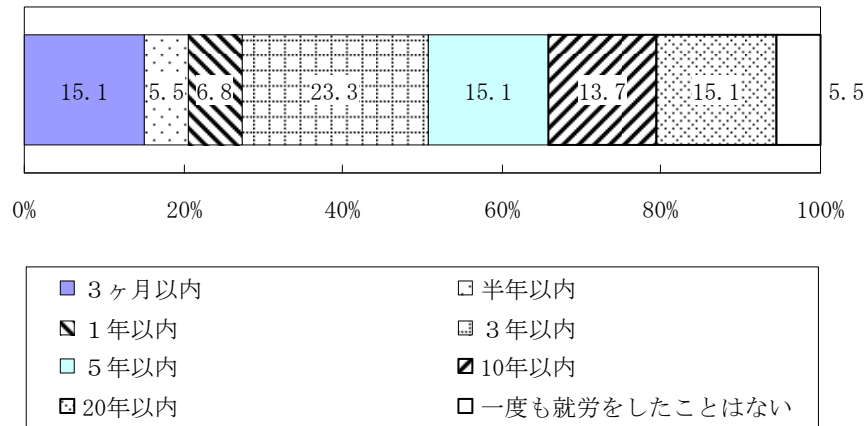


現在、仕事についていない理由は、病気・障害があるためが約3割

現在、仕事についていない人の理由については、「病気・障害があるため」が 30.3%と最も多く、次いで「適切な仕事がない」「働かなくても経済的に困らない」(18.4%)の順となっている。

④仕事についていない期間

仕事についていない期間（回答者 73 人）



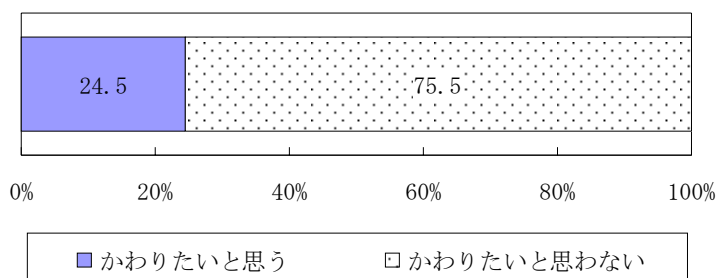
仕事についていない期間は、3年以内が約2割

仕事についていない期間については、「3年以内」が23.3%と最も多く、次いで「3ヶ月以内」「5年以内」「20年以内」（15.1%）、「10年以内」（13.7%）の順となっている。

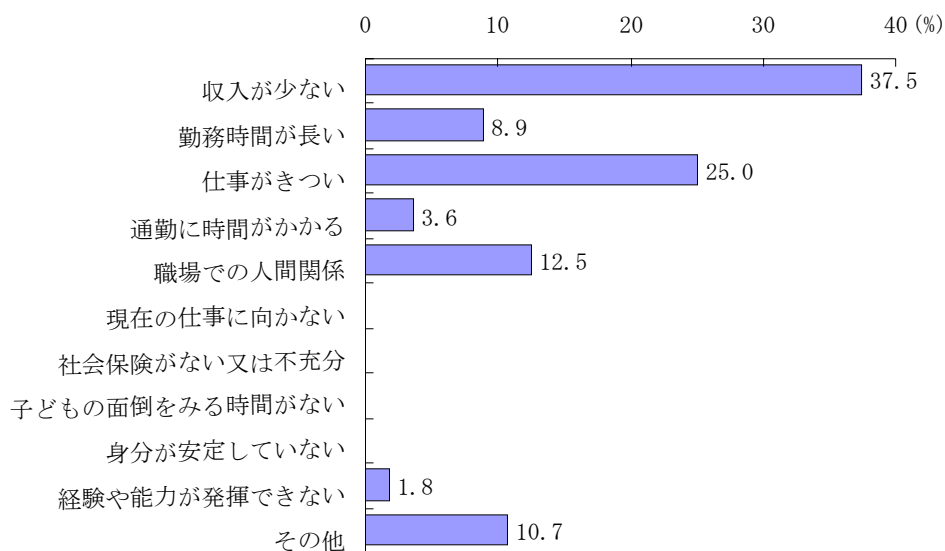
(4) 仕事の悩みと転職の希望

① 転職の希望

現在の仕事をかわりたいか（回答者 229 人）



かわりたい理由（回答者 56 人）



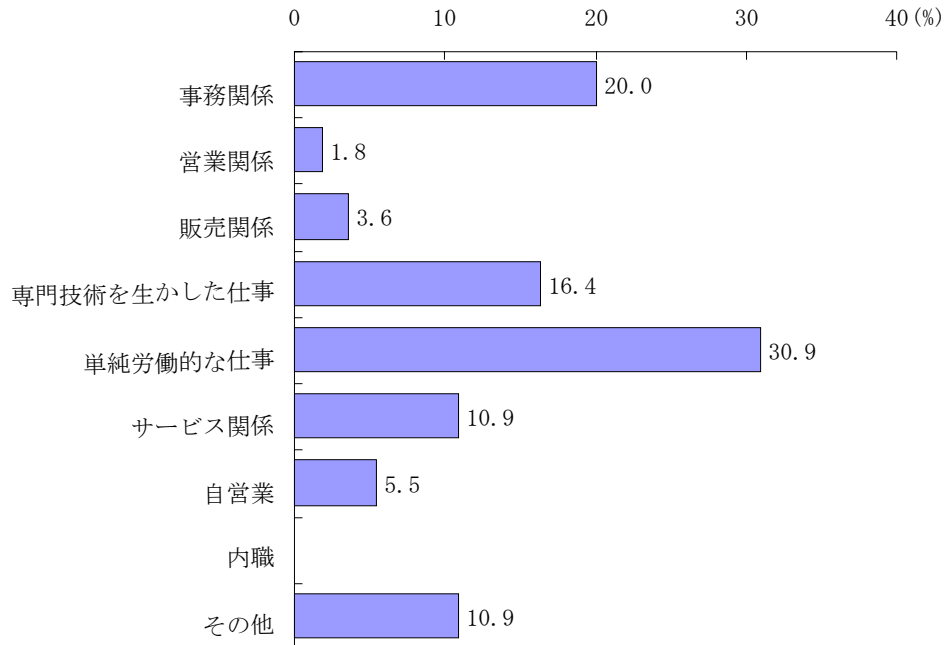
転職を希望する人は約 2 割、転職したい理由は収入が少ないことが約 4 割

現在、仕事についている人のうち、仕事を「かわりたいと思う」人は 24.5%、「かわりたいと思わない」人は 75.5%となっている。

また、転職を希望している人の転職理由については、「収入が少ない」が 37.5%と最も多く、次いで「仕事がきつい」が 25.0%となっている。

②希望の職種

かわりたい仕事の種類（回答者 55 人）

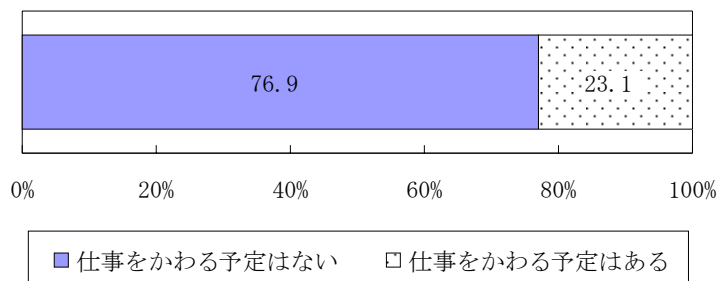


かわりたい仕事の職種は、単純労働的な仕事が約3割

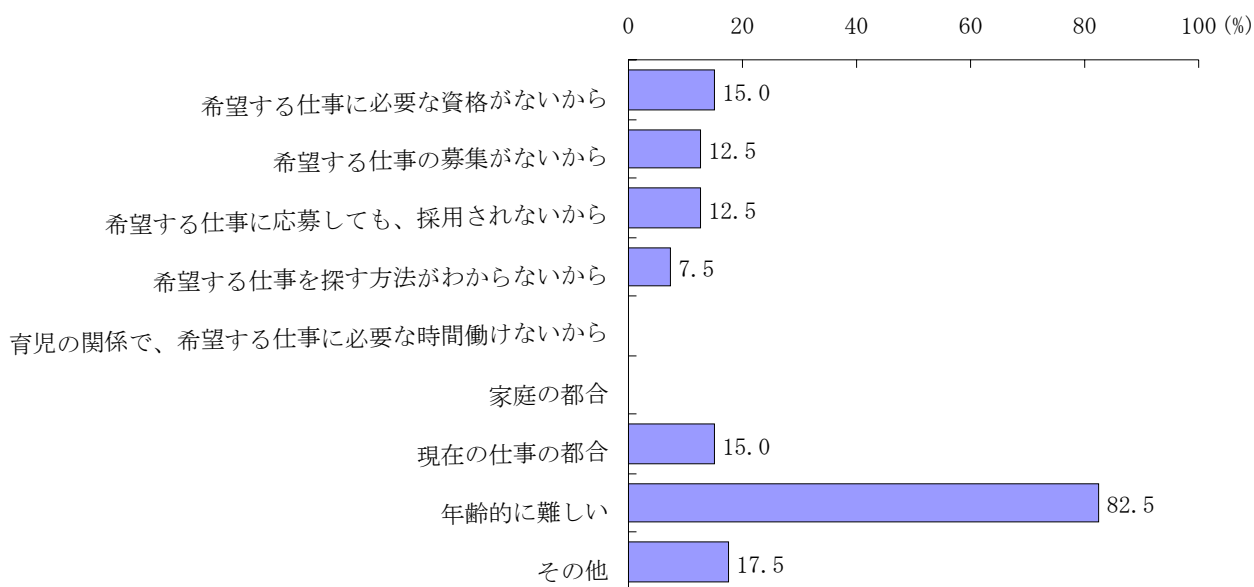
仕事をかわりたいと思っている人の希望する職種は、「単純労働的な仕事」が 30.9%と最も多く、次いで「事務関係」(20.0%)、「専門技術を生かした仕事」(16.4%)、「サービス関係」(10.9%)の順となっている。

③ 転職予定

仕事をかわる予定があるか（回答者 52 人）



転職できない理由（回答者 40 人）

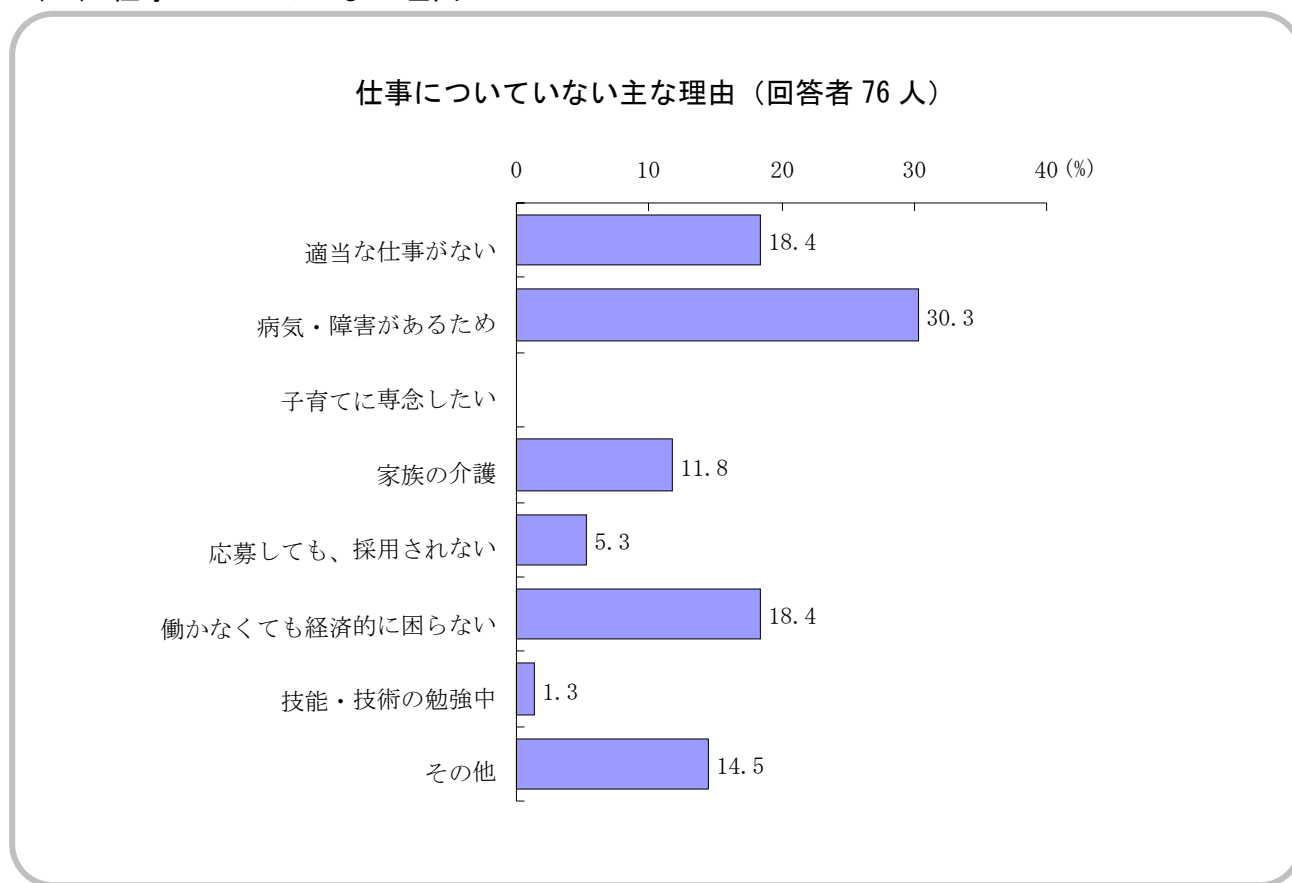


仕事をかわる予定はない人が約 8 割、その理由は、年齢的に難しいが約 8 割

転職予定の有無をみると、「仕事をかわる予定はある」人は 23.1%で、「仕事をかわる予定はない」人は 76.9%となっている。

また、仕事をかわる予定はない人で、転職できない理由をみると、「年齢的に難しい」が 82.5%と最も多くなっている。

(5) 仕事についていない理由

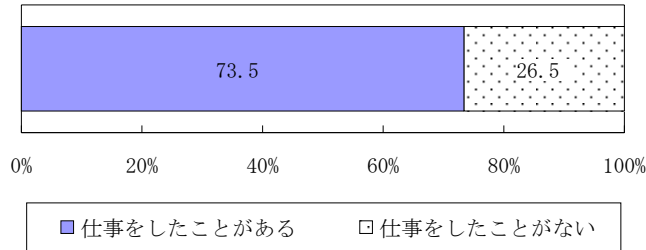


仕事についていない理由は、病気・障害があるためが約3割

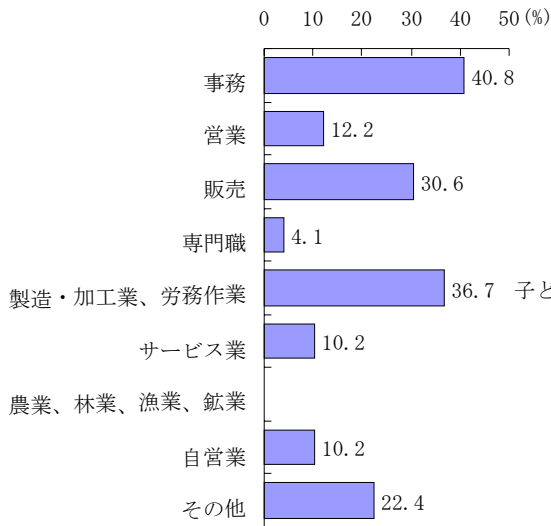
現在、仕事についていない人の理由は、「病気・障害があるため」が 30.3%と最も多く、次いで「適当な仕事がない」「働かなくても経済的に困らない」（18.4%）の順となっている。

(6) 仕事の経験

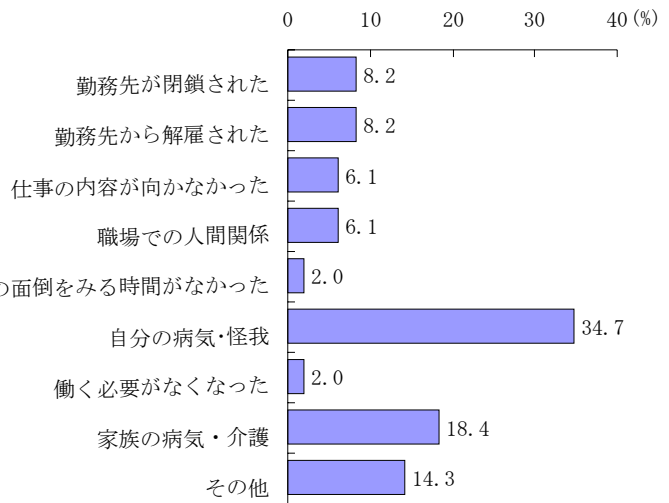
仕事の経験 (回答者 68 人)



仕事の種類 (回答者 49 人)



辞めた理由 (回答者 49 人)



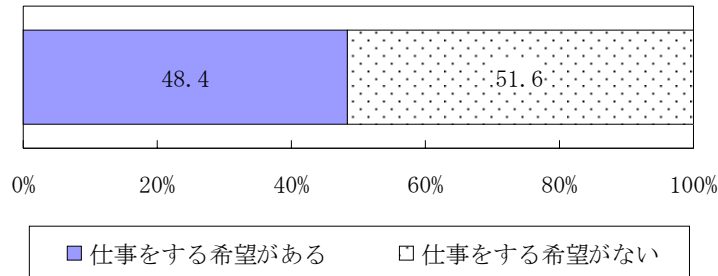
仕事の経験がある人は約7割、経験のある職種は事務、製造・加工業が多くなっている
また、仕事の経験のある人で、仕事を辞めた理由は、病気・怪我が約3割

現在、仕事をしていない人で、仕事の経験の有無をみると、「仕事をしたことがある」人は73.5%、「仕事をしたことがない」人は26.5%となっている。仕事をしたことがある人で経験のある職種についてみると、「事務」が40.8%と最も多く、次いで「製造・加工業、労務作業」(36.7%)、「販売」(30.6%)の順となっている。

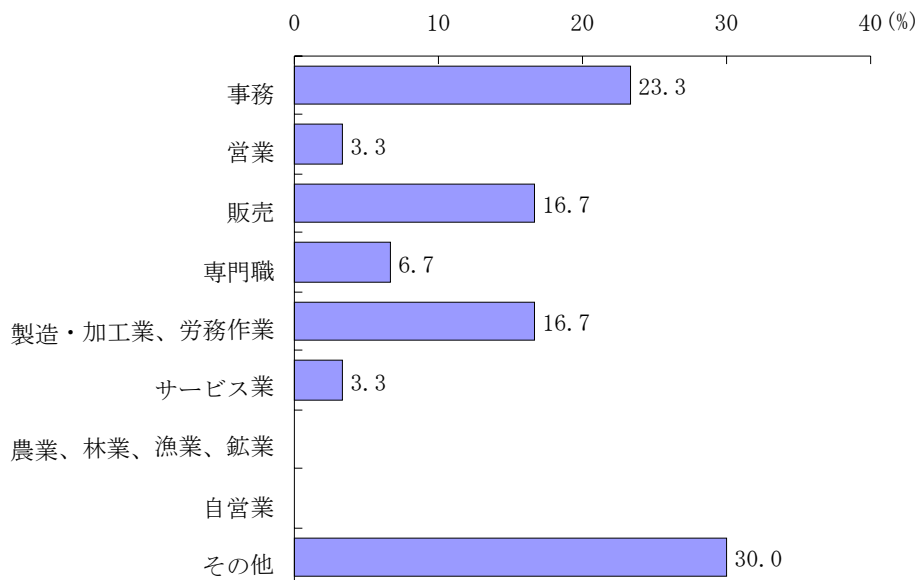
また、仕事の経験のある人で、仕事を辞めた理由をみると、「自分の病気・怪我」が34.7%と最も多く、次いで「家族の病気・介護」が18.4%となっている。

(7) 今後の就業希望

今後の就業希望（回答者 64 人）



希望する仕事の種類（回答者 30 人）

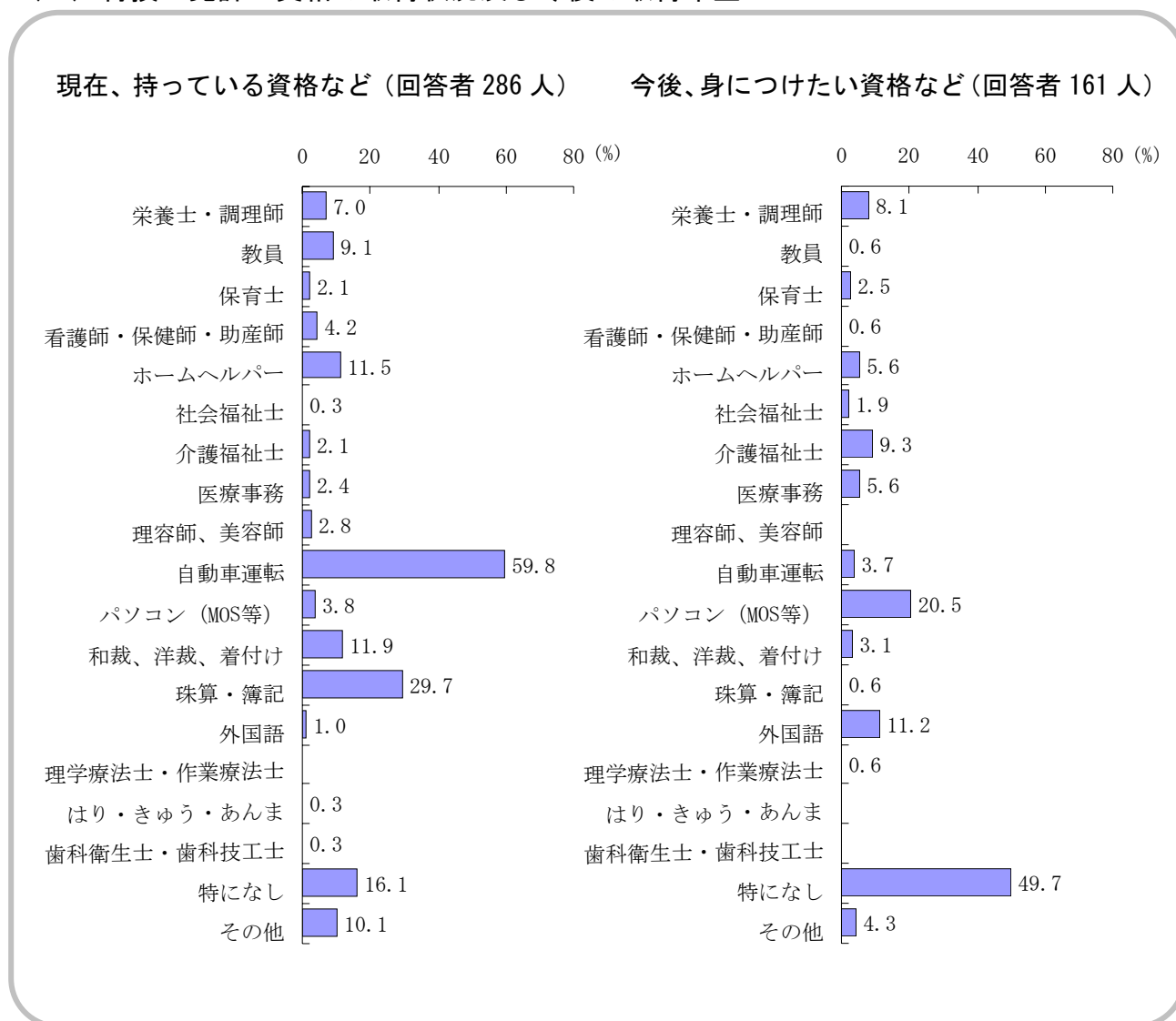


仕事をする希望がある人は約 5 割、希望の職種は、事務、販売、製造・加工業が多くなっている

現在、仕事に就いていない人で、今後の就業希望の有無をみると、「仕事をする希望がある」人は 48.4%で、「仕事をする希望がない」人は 51.6%となっている。

また、仕事をする希望がある人で、希望の職種をみると、「事務」が 23.3%と最も多く、次いで「販売」「製造・加工業、労務作業」(16.7%)の順となっている。

(8) 特技・免許・資格の取得状況及び今後の取得希望



持っている資格は自動車運転免許が約6割、今後取得したい資格はパソコンが約2割

現在持っている特技・免許・資格については、「自動車運転」が59.8%と最も多く、次いで「珠算・簿記」(29.7%)、「和裁、洋裁、着付け」(11.9%)、「ホームヘルパー」(11.5%)の順となっている。

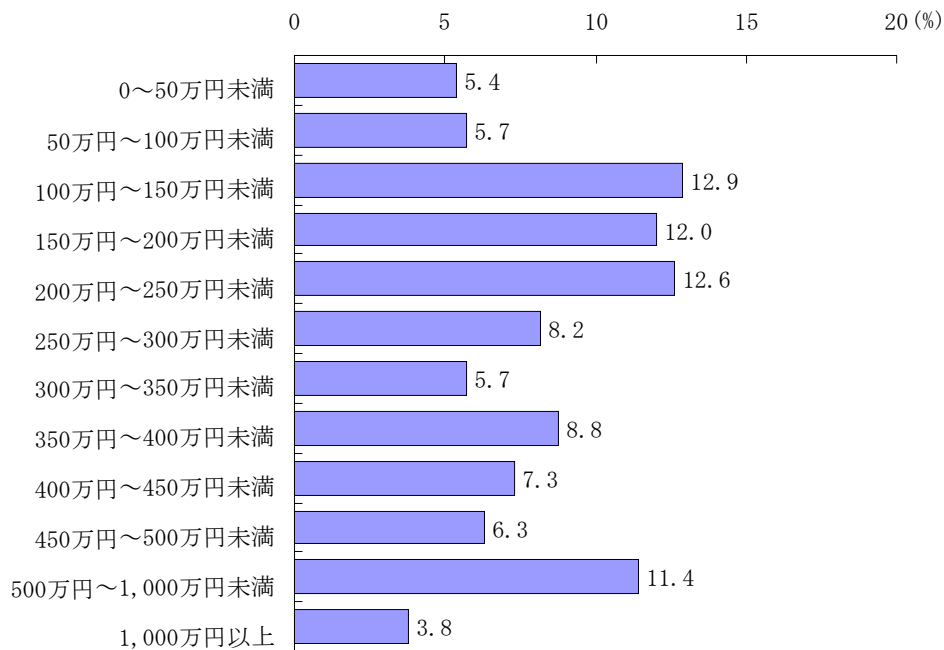
また、今後、身につけたい特技・免許・資格については、「パソコン (MOS等)」が20.5%と最も多く、次いで「外国語」(11.2%)、「介護福祉士」(9.3%)、「栄養士・調理師」(8.1%)の順となっている。

一方、「特になし」と回答した人は約5割(49.7%)を占めている。

5 家計

(1) 年間の世帯の総収入

平成 19 年の 1 年間の税込み世帯総収入(回答者 317 人)



年間総収入が 200 万円に満たない世帯は約 4 割、300 万円未満は約 6 割

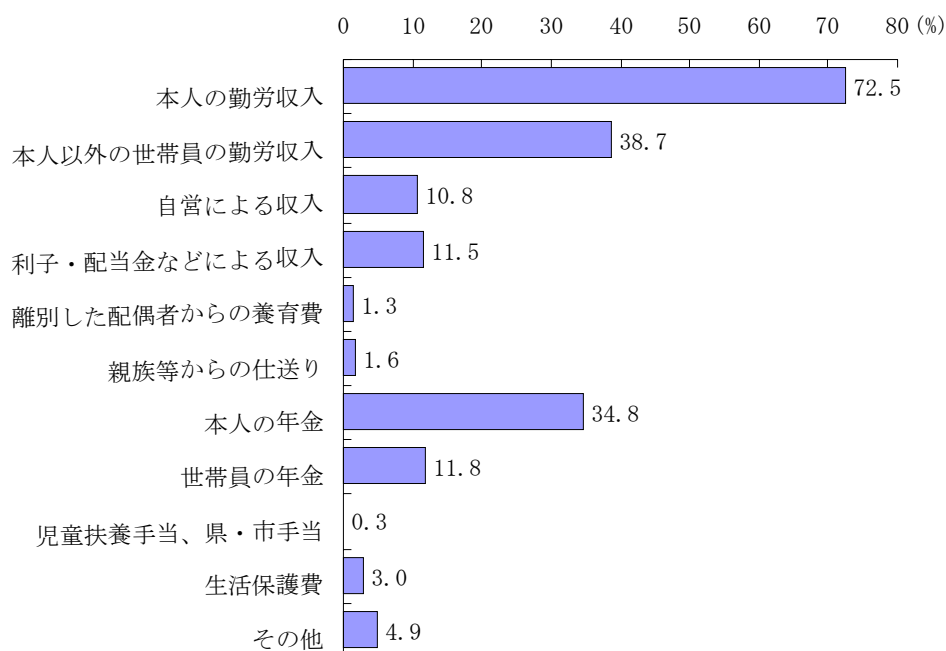
平成 19 年のボーナスを含む年間総収入についてみると、「100 万円～150 万円未満」が 12.9%と最も多く、次いで「200 万円～250 万円未満」(12.6%)、「150 万円～200 万円未満」(12.0%)、「500 万円～1,000 万円未満」(11.4%)の順となっており、平均世帯総収入は 329.1 万円となっている。

また、年間総収入が 200 万円に満たない世帯は全体の約 4 割 (36.0%)、300 万円未満の世帯は全体の約 6 割 (56.8%) を占めている。

(2) 1か月の収入内訳

①種類別収入

世帯の1カ月の収入内訳（回答者 305 人）

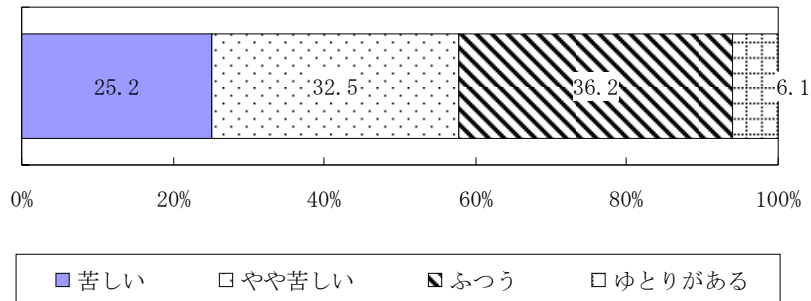


本人の勤労収入が約7割

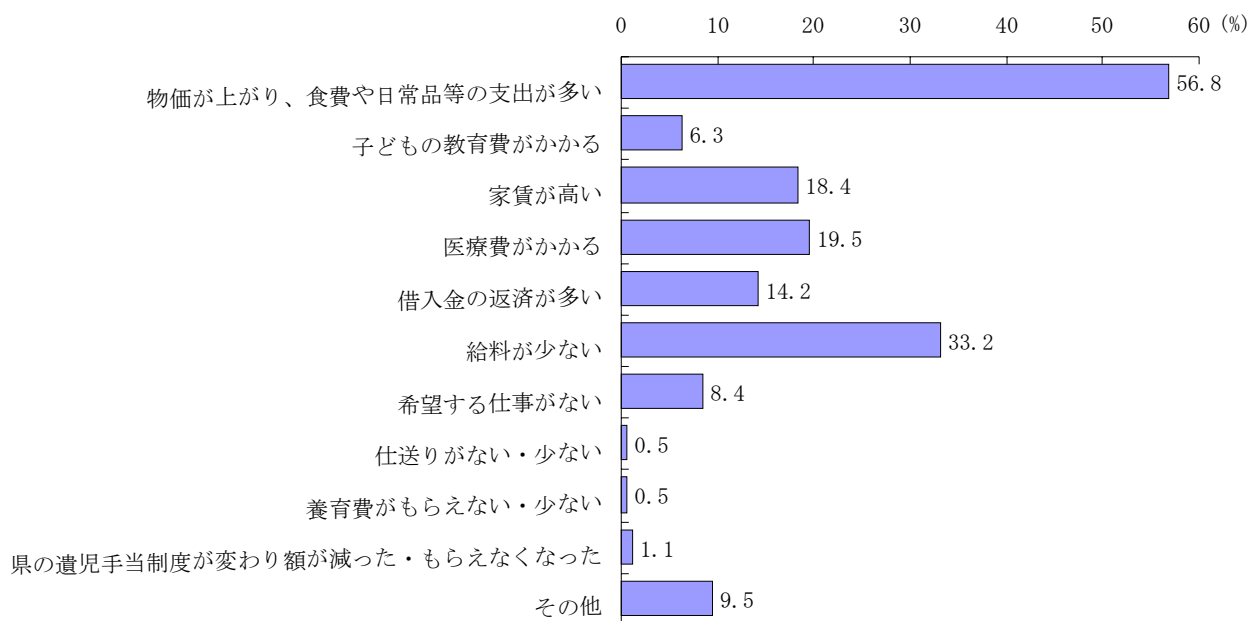
世帯の1カ月の税込み収入額を収入の種類別にみると、「本人の勤労収入」が72.5%と最も多くなっており、次いで「本人以外の世帯員の勤労収入」(38.7%)、「本人の年金」(34.8%)となっている。

(3) 現在の家計の状況

現在の家計の状況（回答者 329 人）



家計が苦しい原因（回答者 190 人）



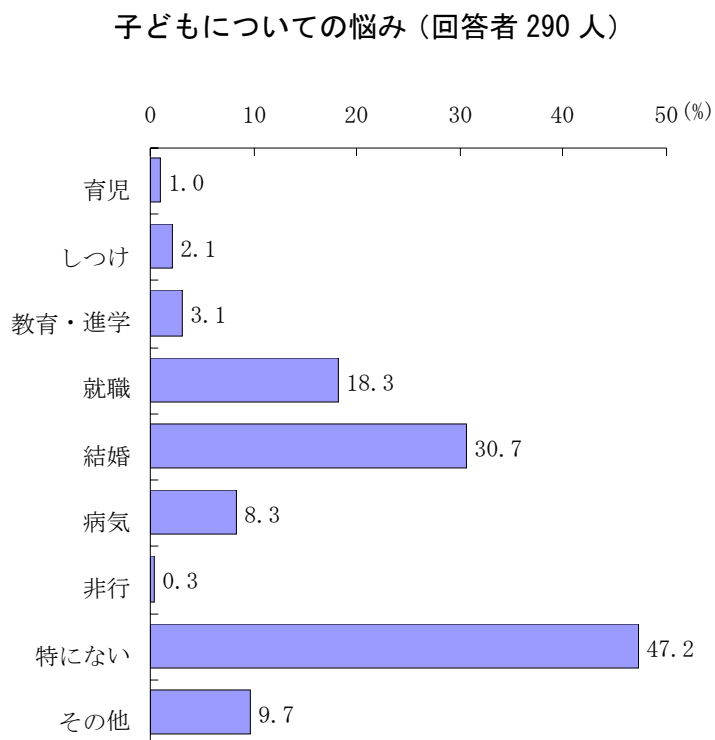
家計が苦しい人が約6割、苦しい原因は物価の高騰

現在の家計の状況については、「ふつう」が 36.2%と最も多くなっている。また、「苦しい」(25.2%)と「やや苦しい」(32.5%)を合わせた、“家計が苦しいと感じている人”は約6割(57.7%)を占めている。

また、苦しい原因については、「物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い」が 56.8%と最も多く、次いで「給料が少ない」(33.2%)、「医療費がかかる」(19.5%)、「家賃が高い」(18.4%)の順となっている。

6 子どもの教育等について

(1) 子どもに対する悩みについて

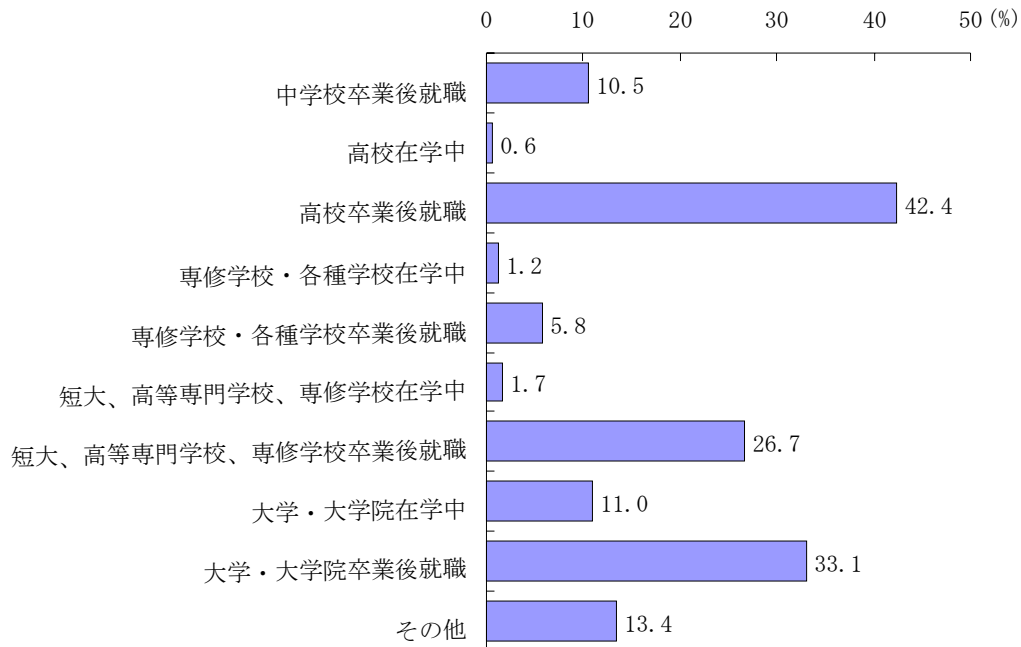


子どもについて悩みがある人は約5割、悩みの内容は結婚、就職が多くなっている

子どもについて悩みがある人は、全体の約5割 (52.4%) を占めており、悩みの内容は「結婚」が30.7%と最も多く、次いで「就職」が18.3%となっている。

(2) 中学校を卒業後の子どもの進路

中学校卒業後の子どもの進路 (回答者 172 人)

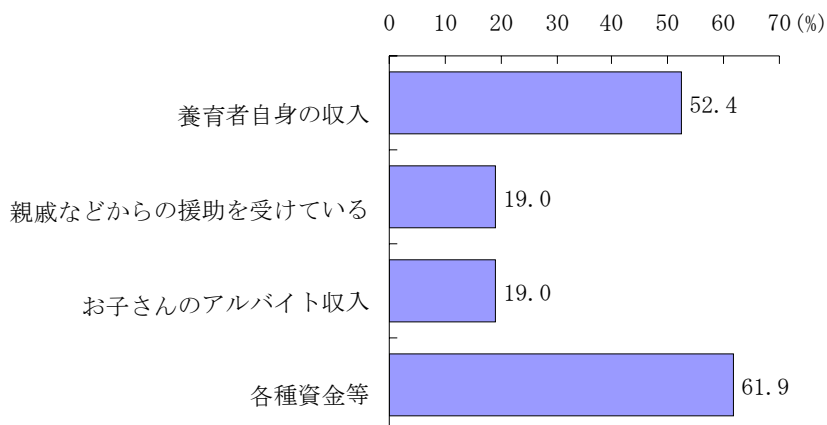


中学を卒業した子どもの進路は、高校卒業後の就職、大学・大学院卒業後の就職

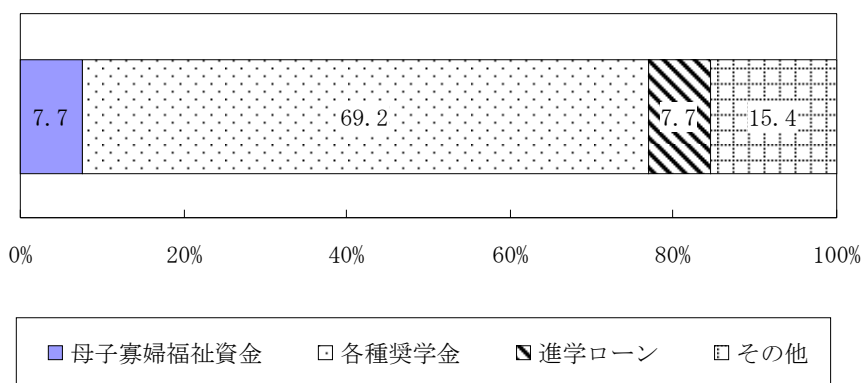
中学を卒業した子どもの進路についてみると、「高校卒業後就職」が 42.4%と最も多く、次いで「大学・大学院卒業後就職」(33.1%)、「短大、高等専門学校、専修学校卒業後就職」(26.7%)の順となっている。

(3) 学費・教育費の資金源

子どもの学費、教育費の資金源(回答者 21 人)



各種資金等の内訳(回答者 13 人)



学費の資金源は各種年金が約6割、寡婦自身の収入が約5割

学費の資金源については、「各種資金等」が 61.9%と最も多く、次いで「養育者自身の収入」が 52.4%となっている。

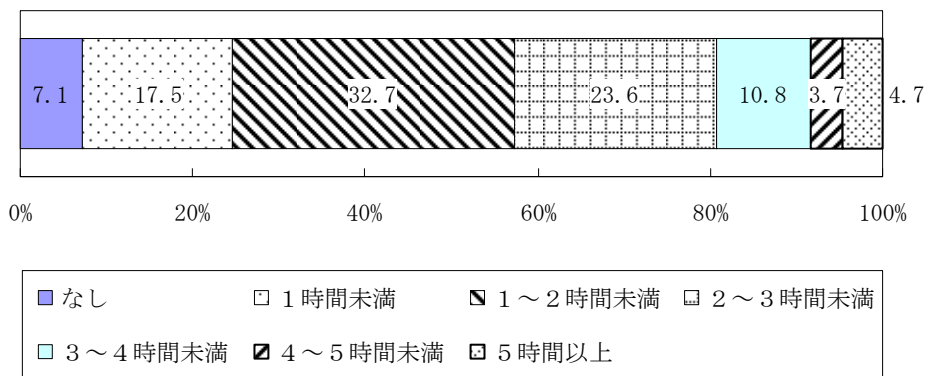
また、各種資金等の内訳については、「各種奨学金」が 69.2%と最も多くなっている。

7 生活等について

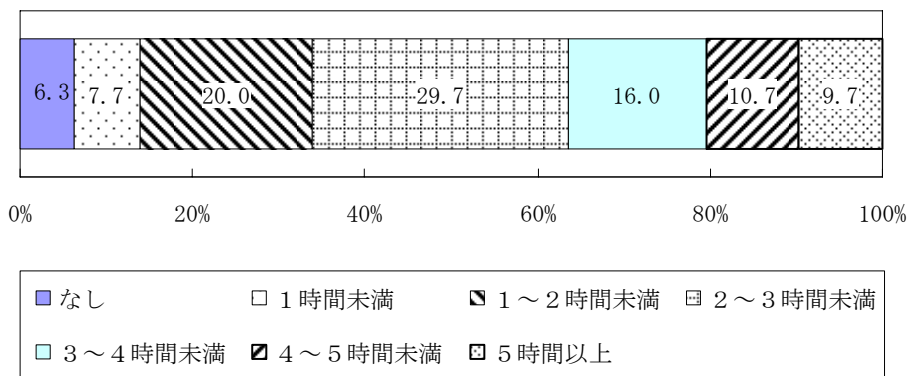
(1) ワークライフ・バランスについて

①一日のうち、家事に要する時間

一日のうち、育児に要する時間について【平日】(回答者 297 人)



一日のうち、育児に要する時間について【休日】(回答者 300 人)



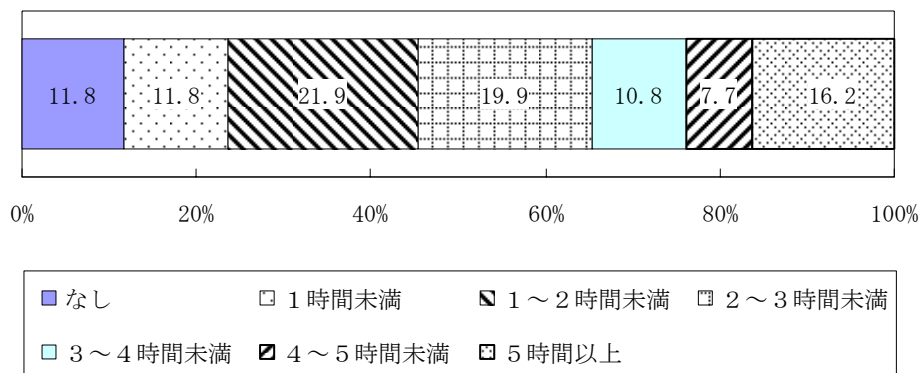
家事に要する時間は、平日は3時間未満が約8割、休日は約6割

一日のうち家事をする時間については、平日では「1～2時間未満」が32.7%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(23.6%)、「1時間未満」(17.5%)、「3～4時間未満」(10.8%)の順となっている。

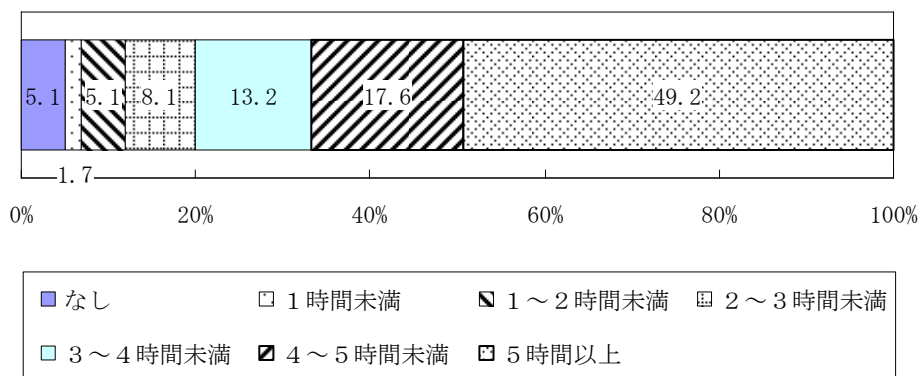
また、休日では、「2～3時間未満」が29.7%と最も多く、次いで「1～2時間未満」(20.0%)、「3～4時間未満」(16.0%)、「4～5時間未満」(10.7%)の順となっている。

②一日のうち、余暇となる時間

一日のうち、余暇となる時間について【平日】(回答者 297 人)



一日のうち、余暇となる時間について【休日】(回答者 295 人)



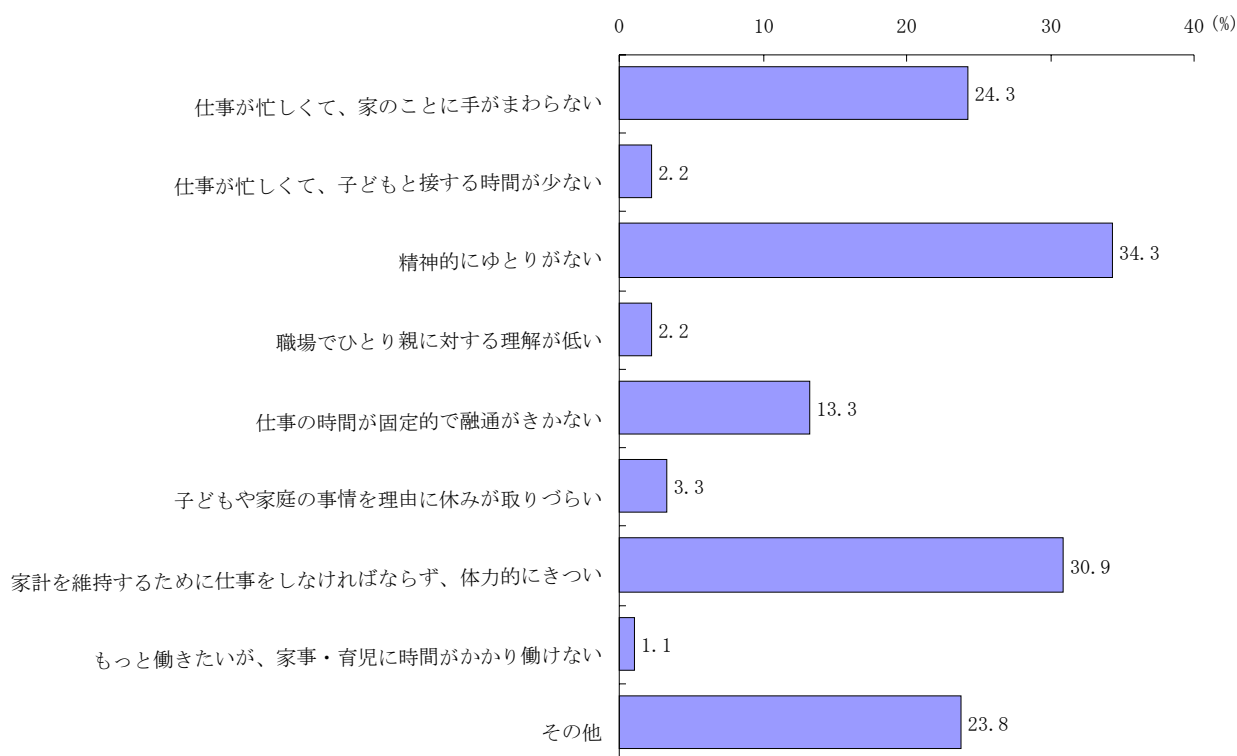
余暇となる時間は平日は2時間未満が約5割、休日は5時間以上が約5割

一日のうち余暇となる時間については、平日では「1～2時間未満」が21.9%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(19.9%)、「5時間以上」(16.2%)の順となっている。

また、休日では、「5時間以上」が49.2%と最も多く、次いで「4～5時間未満」(17.6%)、「3～4時間未満」(13.2%)の順となっている。

③ワークライフ・バランスで悩んでいること

ワークライフ・バランスで悩みに感じていること（回答者 181 人）

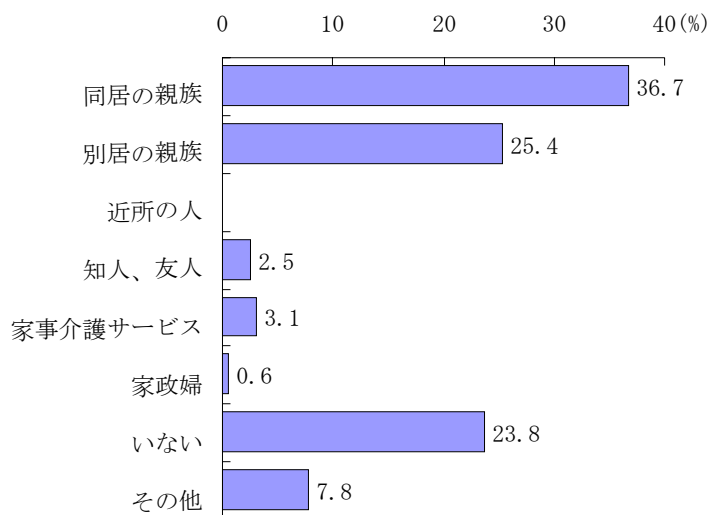


ワークライフ・バランスで悩みに感じていることは、精神面、体力面の負担の多さ

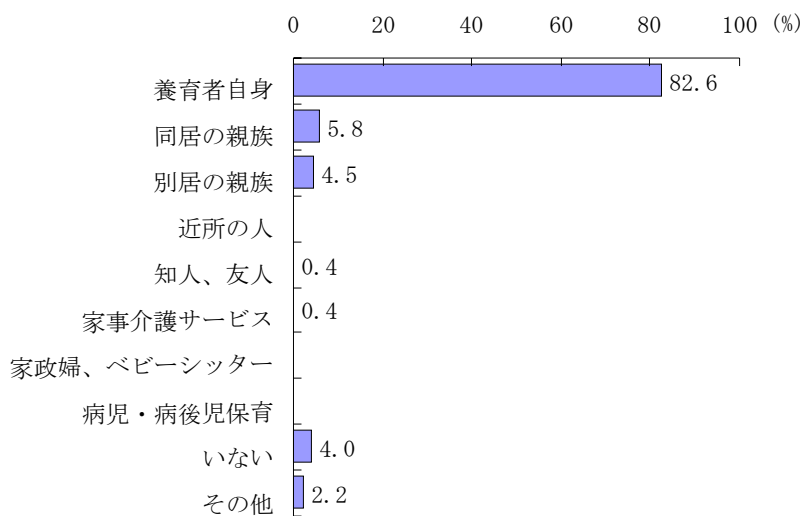
ワークライフ・バランスで悩みに感じていることについては、「精神的にゆとりがない」が34.3%と最も多く、次いで「家計を維持するために仕事をしなければならず、体力的にきつい」(30.9%)、「仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」(24.3%)の順となっている。

(2) 病気などの時の介護

寡婦が病気などの時、誰が介護したか (回答者 319 人)



子どもが病気などの時、誰が介護したか (回答者 224 人)



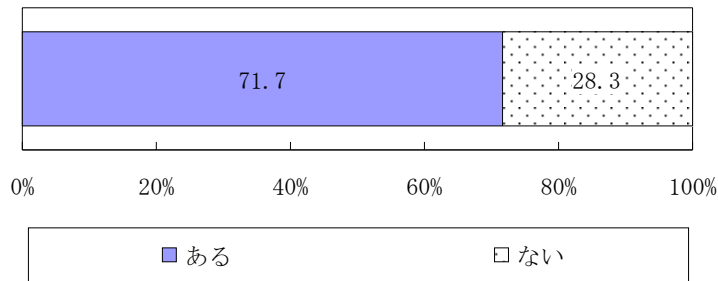
養育者自身が病気の時の介護は親族がすることが多く、子どもが病気の時の介護は養育者自身がすることが多くなっている

養育者が病気などの時、介護をする人は、「同居の親族」が 36.7%と最も多く、次いで「別居の親族」が 25.4%となっている。一方、介護する人が「いない」と回答した人も約 2 割 (23.8%) を占めている。

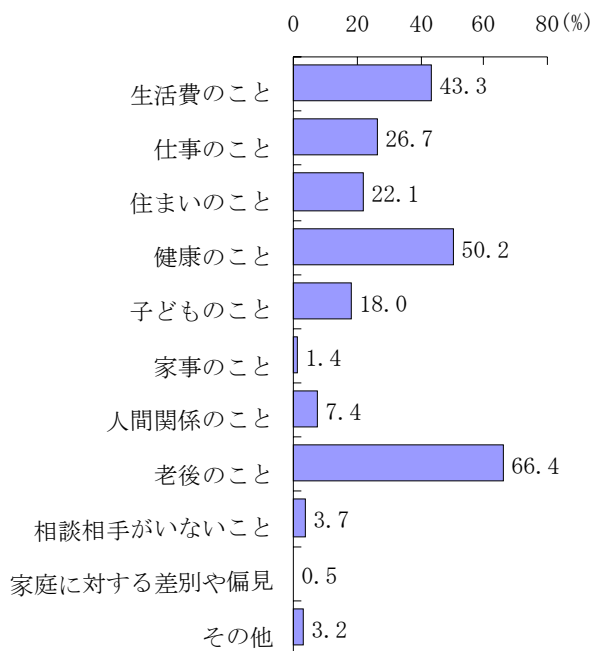
子どもが病気などの時の介護は、「養育者自身」が 82.6%と圧倒的に多くなっている。

(3) 現在の悩み

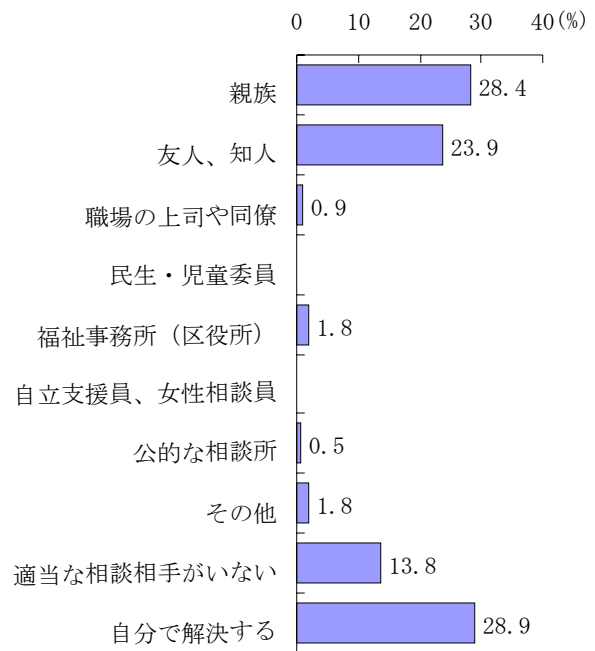
現在、悩みがあるか (回答者 304 人)



悩みの内容 (回答者 217 人)



相談相手 (回答者 218 人)



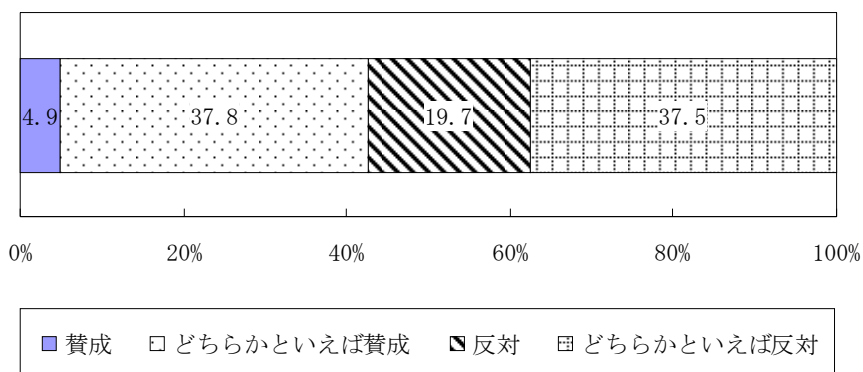
悩みを持つ人は約7割を占めており、悩みの内容は老後、健康、生活費と多岐に渡る

現在、悩みが「ある」人は 71.7% となっており、悩みの内容をみると「老後のこと」が 66.4% と最も多く、次いで「健康のこと」(50.2%)、「生活費のこと」(43.3%)、「仕事のこと」(26.7%)、「住まいのこと」(22.1%) の順となっている。

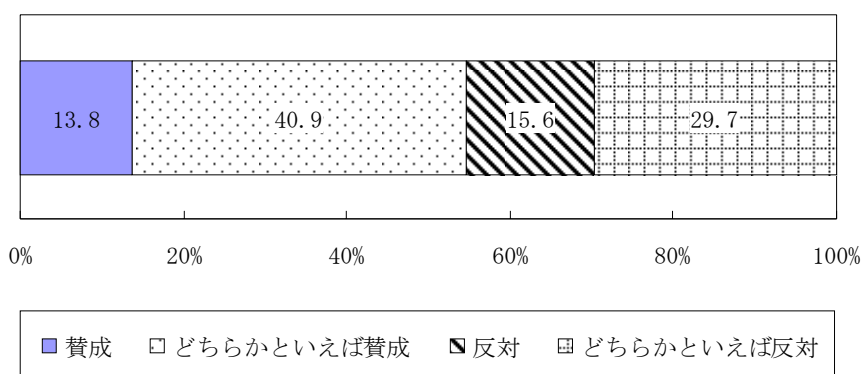
また、相談相手については、「自分で解決する」が 28.9% と最も多く、次いで「親族」(28.4%)、「友人、知人」(23.9%) の順となっている。

(4) 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（現在の考え）（回答者 325 人）



「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 320 人）



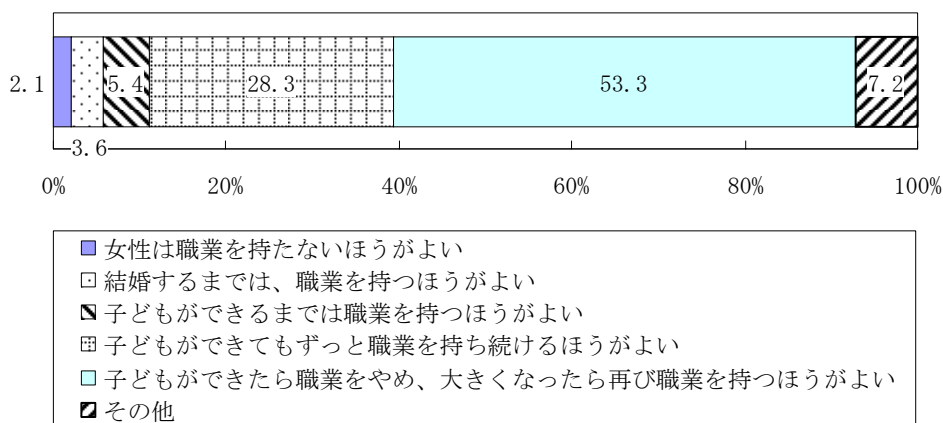
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方は、ひとり親になる以前は約5割が賛成
現在は約4割が賛成

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方（現在）については、「どちらかといえば賛成」が37.8%と最も多く、これに「賛成」(4.9%)を合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約4割(42.7%)を占めている。一方、「反対」(19.7%)と「どちらかといえば反対」(37.5%)を合わせた、性別による役割を固定する考え方に反対の人は約6割(57.2%)を占めている。

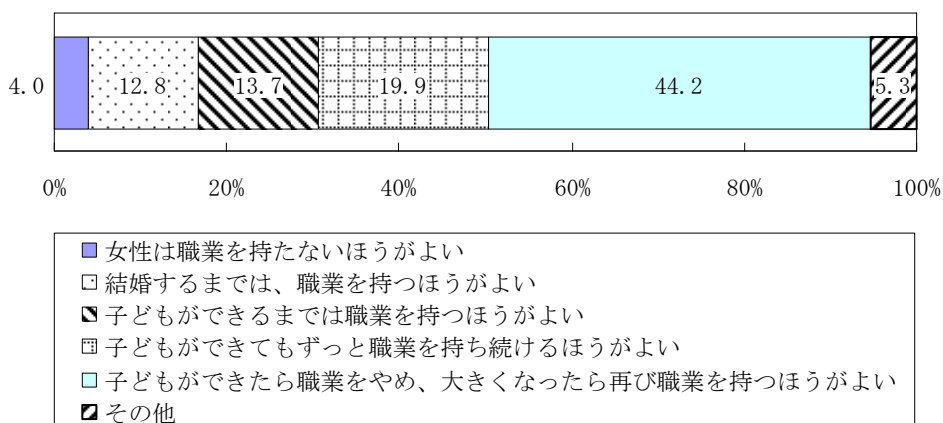
また、ひとり親になる以前では、「どちらかといえば賛成」が40.9%と最も多く、これに「賛成」(13.8%)を合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約5割(54.7%)を占めている。

(5) 女性が仕事を持つことについて

女性が仕事を持つことについて（現在の考え）（回答者 332 人）



女性が仕事を持つことについて（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 321 人）



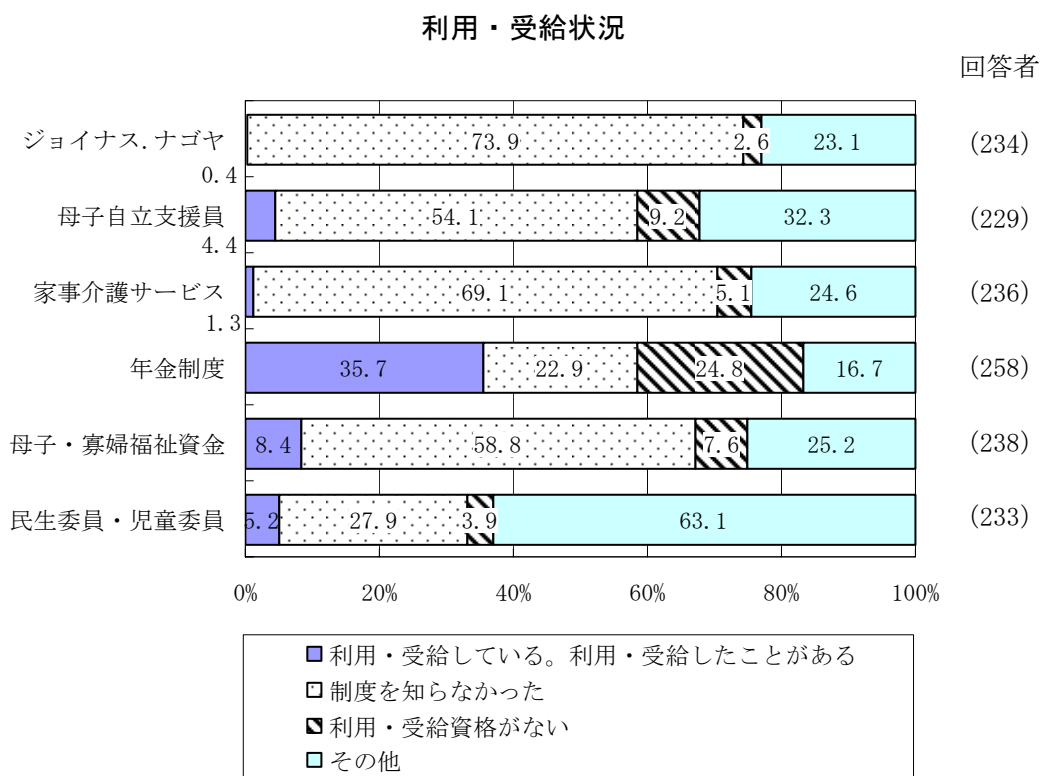
ひとり親になる以前、現在ともに、「子どもができたならやめ大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が最も多い

女性が職業をもつことについては、「子どもができたならやめ大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が53.3%と最も多く、次いで「子どもができてみずっと職業を持ち続けるほうがよい」といった“職業継続型”が28.3%となっている。

また、ひとり親になる以前では、「子どもができたならやめ大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が44.2%と最も多く、次いで「子どもができてみずっと職業を持ち続けるほうがよい」といった“職業継続型”が19.9%、「子どもができるまでは職業を持つほうがよい」といった“出産退職型”が13.7%、「結婚するまでは、職業を持つほうがよい」といった“結婚退職型”が12.8%の順となっている。

8 福祉施策の利用・受給状況

(1) 福祉施策の利用・受給状況と利用しない理由



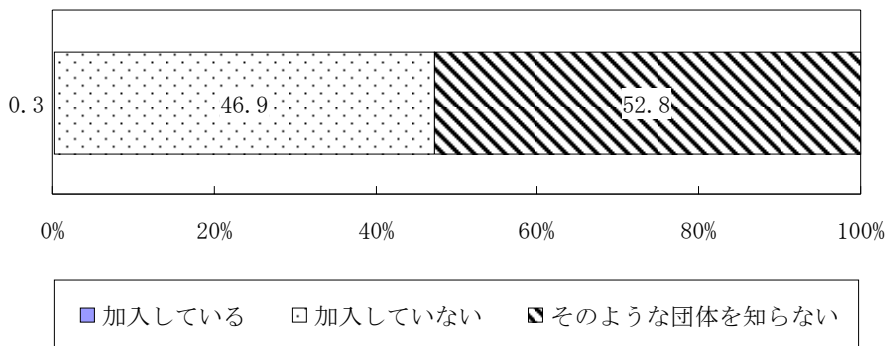
年金制度の利用が約4割

福祉の利用状況については、利用・受給していると回答した割合が多かった項目は、「年金制度」が35.7%となっている以外は、1割にも満たない状況となっている。

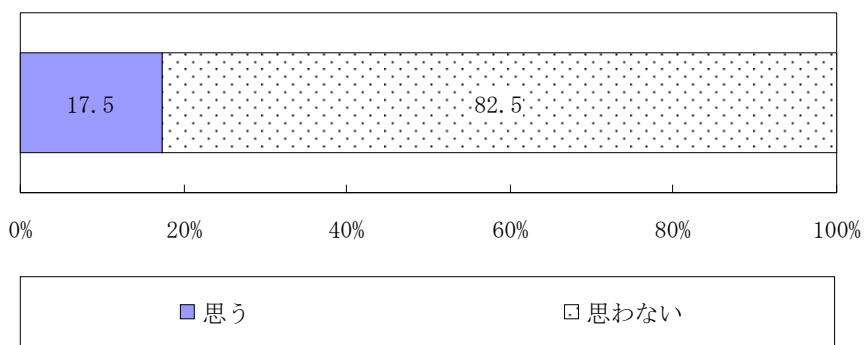
一方、制度を知らなかった人が多かった項目は、「ジョイナスナゴヤ」(73.9%)、「家事介護サービス」(69.1%)、「母子・寡婦福祉資金」(58.8%)、「母子自立支援員」(54.1%)などで5割を超えている。

(2) 母子寡婦福祉団体への加入

母子福祉団体への加入の有無 (回答者 309 人)



今後の加入希望 (回答者 280 人)



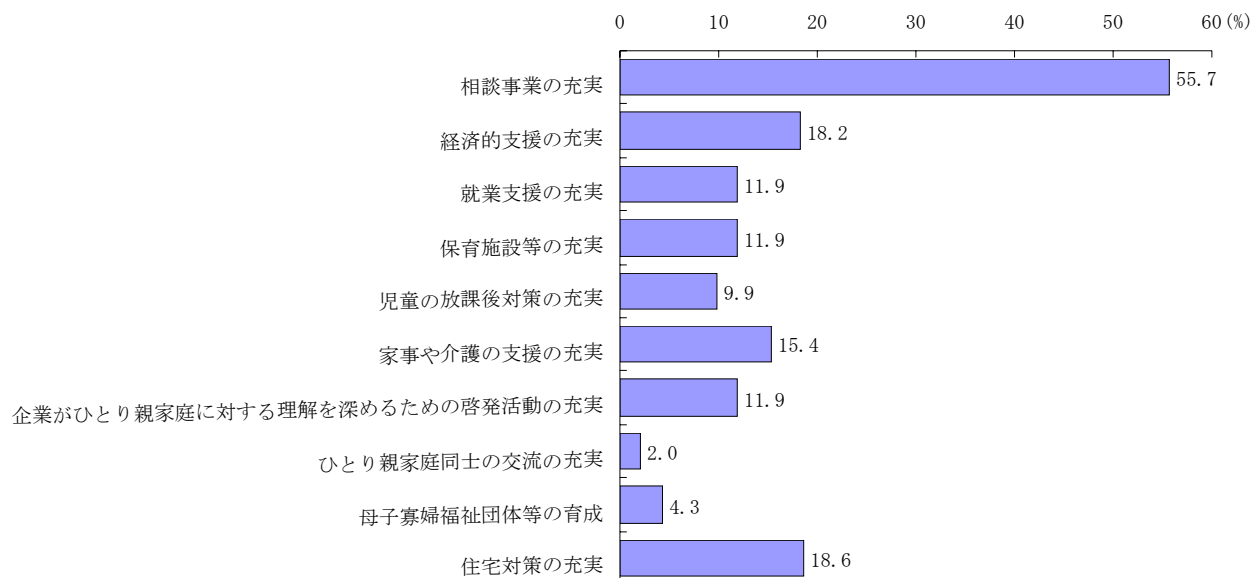
母子寡婦福祉団体を知らない人は約5割、加入を希望している人は約2割

母子寡婦福祉団体への加入については、「加入している」人は 0.3%となっており、「加入していない」人は 46.9%、「そのような団体を知らない」人は 52.8%となっている。

母子福祉団体に「加入していない」又は「そのような団体を知らない」人のうち、今後加入したいと「思う」人は 17.5%となっている。

(3) 名古屋市の施策への期待

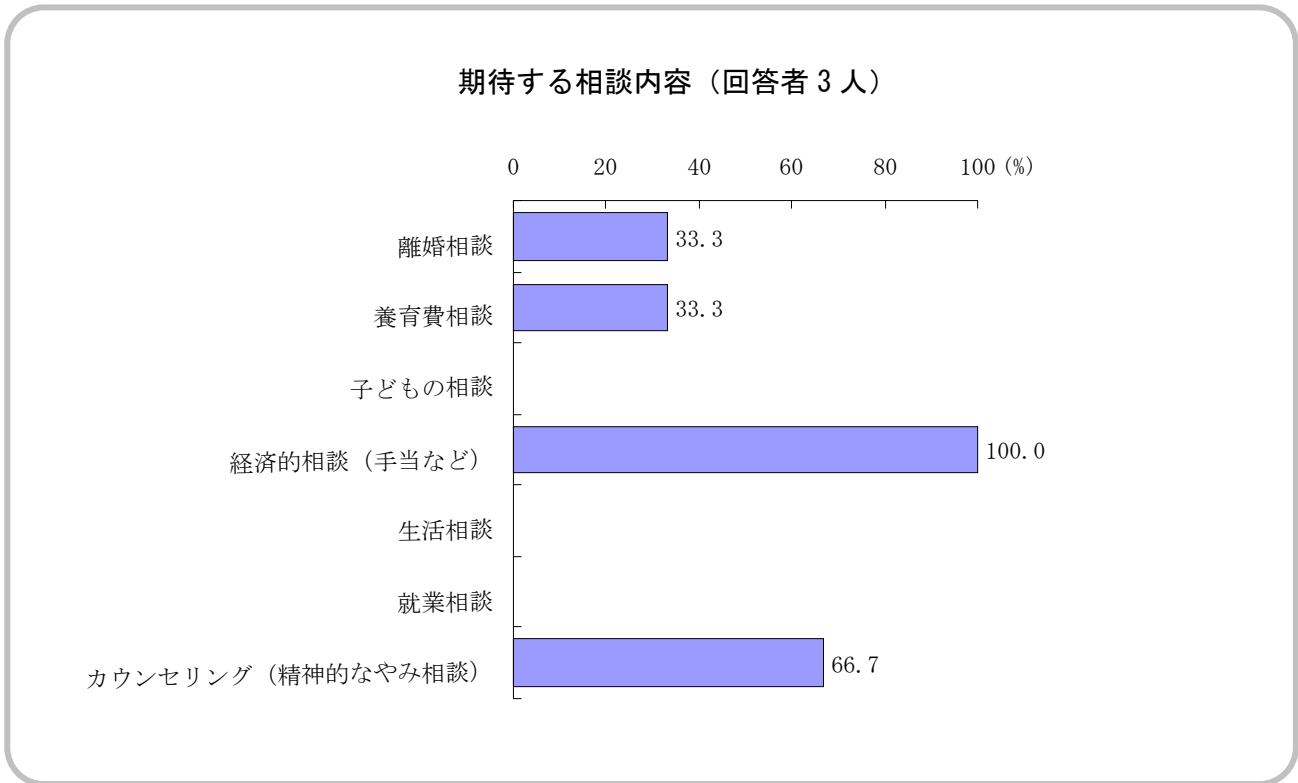
名古屋市の施策で要望すること（回答者 253 人）



相談事業の充実を望む人が約6割

名古屋市の施策で要望することでは、「相談事業の充実」が 55.7%と最も多く、次いで「住宅対策の充実」(18.6%)、「経済的支援の充実」(18.2%)、「家事や介護の支援の充実」(15.4%)の順となっている。

(4) 相談事業の内容について期待すること



経済的相談、カウンセリングを希望する人が多い

名古屋市の施策で要望することで相談事業の充実を希望した人のうち、期待する相談内容については、「経済的相談 (手当など)」が 100.0%と最も多く、次いで「カウンセリング (精神的なやみ相談)」(66.7%)、「離婚相談」「養育費相談」(33.3%) の順となっている。